

## II. ソ連の動向

3月2日早朝、ソ連沿海州＝中国国境ウスリー江上ダマンスキー島において中ソ両国国境警備隊が銃火を交えて死傷者を出した。ソ連報道機関のこの事件の扱いは当初きわめて小さかったが、5日はじめて全ソ労働組合中央評議会(議長N. シェレーピン政治局員) 機関紙トルードが大きく紙幅をさいて詳細を伝えた。このとき他の各紙は沈黙がちであったから、この報道は特に目だった。しかしながら、7～8日以降、各報道機関は一斉に中国攻撃のキャンペーンを開始、3月14日に同様の事件が再発したときにはもはやこのような足並みの乱れはみられなかった。以後、6月18日より8月8日まで中ソ国境河川航行合同委が開催され、航行状態への改善について合意に達したものの、その間にも国境での小競合いが頻発、9月10日付タス通信は、「中国は5月から8月中旬までの間に中ソ国境で488回の計画的国境侵犯と武力衝突を起した」と報じた。衝突は極東方面のみならず、ソ連領トルケスタン＝中国国境にも及んだ。3月以後、ソ連報道機関の中国攻撃はきわめて激しいものとなり、中ソ国境の軍事的緊張は極度に強まっていると観測された。その個々の時期は不明ながら、対中国国境軍管区の司令官を含む軍高官が何人が交代したことなどが判明している。

このような軍事的緊張激化のさなか9月11日にホーチミン大統領の葬儀に出席したコスイギン首相は、すでにソ連領トルケスタンまで帰還した後になってから急ぎよ北京に飛び、空港で周首相と会談した。10月18日、タス通信は中ソ会談を20日から北京で開催すると発表、会談はソ連側クズネツォフ外務第1次官らが最高会議出席のため一時帰国した12月14日まで続行された。コスイギン＝周会談以後、ソ連報道機関は明らかに中国攻撃を手控えており、国境紛争の発生もまったく報じられていない。

中国との関係が緊迫化する一方、西欧・東欧では新しい動きがみられた。ダマンスキー島事件の直前、ソ連と東独は西ベルリンでの西独大連邦会議の開催にかんし、妨害措置をとるなど、強硬な態度を示した。しかし、10月にブランド新政権が成立すると、その「現実主義路線」を評価し歓迎する方針を明らかにし、12月8日には両国間の「武力不行使宣言」のための会談が開始された。また、10月17日、ヘルシンキで米ソ両国の戦略兵器制限交渉の予備討議が開始され、本交渉開催につき合意に達した。両国はさらに11月24日核拡散防止条約に批准した。チェコスロバキア共産党4月中央委総会は、ドプチェク

第1書記を解任、後任にフサーク氏を選出するなど一連の人事移動を決定した。また同9月中央委は、昨年ソ連・東欧軍の介入を正当と認めた。

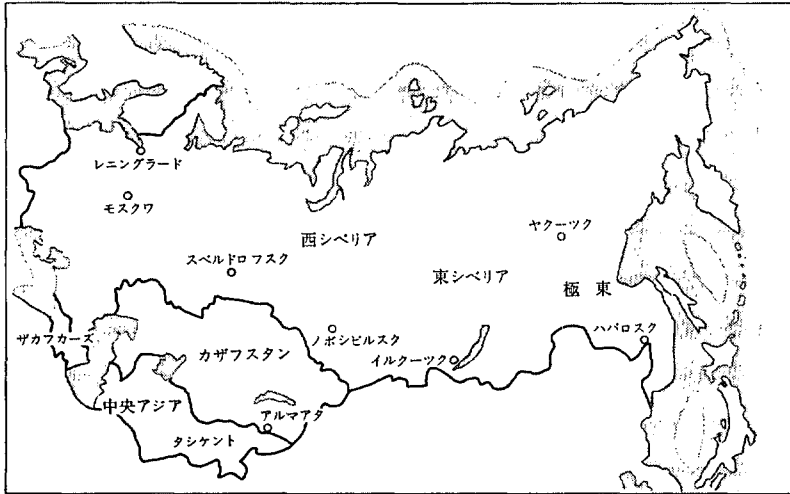
山積する対外的難問の他に、ソ連は国内においても、様々な問題に直面している。ソ連の東西両面で時として相矛盾する対外的な施策がなされること、ニクソン政権の評価・中ソ紛争の報道・ドイツ問題その他についてのソ連各紙の論調の差、グレチコ国防相の外交上の活躍——こうした一連の事実はソ連指導部内に意見の対立、相競う勢力のあることを偲ばせるに十分で、指導部の内部事情につき西側でさまざまな説を生む基礎となった。宇宙飛行士・党・政府主脳らのパレードに対する狙撃事件(1月23日)などがこの疑惑を一層色濃くしている。

69年中にはまた、「ソ連人権擁護発起人グループ」55人が国連に政治的な迫害を訴える書簡を送ったことなどによって、少数ではあるが執拗に反体制運動を続ける勢力のあることが西側に印象づけられた。自由派と目される文芸誌ノーブイ・ミール誌などへの攻撃は強まり、12月10日より開催された全ソ・芸術家大会ではイデオロギーの純粋性を守る点が強調され、12月21日付プラウダ紙はスターリンを再評価する論文を掲載した。

中央統計局の発表(70年1月25日)によると、工業生産は68年の伸びが前年比8.1%、69年度計画では7.3%であったのが実績7.0%にとどまり、70年度計画では史上最低の6.3%に押えられた。石油生産は前年比6%増、3億2800万トンでパイバコフ・ゴスプラン議長は最高会議への報告(12月16日)で、70年度においても「燃料ならびに一部の石油製品への国民経済の需要を満すにはかなりの緊張がひき続くことになる」と述べた。また、同議長は新生産施設の稼働と建設が遅れていること、住宅建設が計画をかなり下回って前年並みにすぎなかったことなども明らかにしている。

農業生産は天候不順と自然災害によって打撃をうけ、生産額は前年比97%に落ちこんだ。穀物生産は年並み1億6050万トンと発表されたが、カナダからの小麦の輸入は続行される模様である。11月25日から3日間、第3回全ソ・コルホーズ員大会がほぼ35年ぶりに開会され、ポリヤンスキー第1副首相がコルホーズの経済的独立と自主性を強化する内容を持つ新模範定款を提出、採択された。同大会はまた区、地方、州、共和国、連邦の各段階にコルホーズ評議会を設けることを決定した。

## 重要日誌



### 1 月

1日 ▽チェコ連邦政府新聞僚任命——チェルニーク首相、ズール国防相らは留任。なお、スロバキア民族評議会は連邦制発足（1日）と共に成立したスロバキア社会主義共和国の政府を選出した。

▽タジクスタン共産党中央委に対する叱責——「党生活誌」69年第1号は、タジクスタン共産党中央委員会の活動には多くの欠陥があり、工業・農業の指導に重大な怠慢がみられるとのソ連共産党中央委員会の決議を掲載した。

5日 ▽ソ連内に反政府グループ——北京5日発新華社電は、ソ連に革命組織「ソ連におけるマルクス・レーニン政党再建のための戦士委員会」が存在することを明らかにし、同組織が配布した文書「英雄の鮮血と裏切り者の恐怖」を発表した（北京周報）。

12日 ▽人民統制委活動規則——イズベスチャ紙12日は、「ソ連邦中央委と同閣僚会議はこのほど人民統制委員会の活動規則を承認した」としてその内容を発表した。

14日 ▽ソ連の石油輸出——ヘラルド・トリビューンの報道によると、ソ連石油採掘工業相 V. D. シャシンは次のように述べた。ソ連の原油輸出を今後、従来のようなテンポで増やしてゆくことはできないであろう。東欧への大量の輸出は長期協定に基づいて実施を続けるが、西側への輸出は増やせるかどうか疑問である。68年の原油生産3億0900万トンのうち、5700万トンを原油のまま、2500万トンを経油として輸出した。将来の石油増産は

主としてオビ河附近の西シベリアの開発に頼る予定であるが、湿地、森林、輸送の隘路、厳冬などのため、開発は若干遅れている。現在の計画によれば、75年には西シベリアで約7500万トンの石油を生産することになっている。71年までには西シベリアの油田はシベリア全体の需要を満すようになり、余剰はヨーロッパ部に送られることになろう。今ひとつの開発予定地はカスピ海東北沿岸であって、ここでは1975年までに3700万トンの石油を生産することになっている。

東欧とソ連をむすぶ友好パイプラインの現在の能力は年間4000万トンであるが、将来1億トンにまで増強されよう。目下のところ、シベリアから太平洋沿岸へパイプラインを敷設する計画はない。

15日 ▽プラハ青年集会在反ソ宣言——プラハで15日夜同市の全青年組織、ジャーナリスト、芸術家、金属労働者、印刷労働者の代表千人以上を集めて集会が開かれ、この席上ソ連に対する挑戦的な宣言が発表された。これは16日のチェコ・スロバキア共産党中央委員会に先立って開かれたもので、宣言の最大の特徴は慣例の「ソ連その他社会主義諸国との友好」ということばがなく「ソ連人民およびその他社会主義諸国との善隣関係」とされ、またこれとともに「8月21日（ソ連・東欧軍の介入）は友好にとり長期にわたる障害となろう」としていることである。宣言はまた、「内政問題」に関する検閲の廃止、党大会の招集、「8月21日に関するあらゆる墮落した様相」を除くため、ソ連との交渉を準備することなど6項目の要求を提示した。

16日 ▼ソユーズ4・5号ドッキング成功——ソ連は16日ソユーズ4号・5号で世界で初めて有人宇宙船同士のドッキングに成功、地球をまわる軌道上に有人宇宙実験ステーションをつくりあげ、さらに5号の2飛行士が4号に乗り移る試みに成功した。

20日 ▼宇宙ステーション建設が第1目的——タス通信は、「有人の実験軌道ステーションをつくるための国家委員会が設立された」と報じた。

22日 ▼赤の広場で狙撃事件発生——23日、タス通信は、22日ソユーズ4・5号の宇宙飛行士が赤の広場にさしかかったとき、ベレゴボイ飛行士らの車に「数発の銃弾がうちこまれた。このため運転手と、護衛のオートバイの運転手が負傷した」と発表した。犯人はただちに逮捕され、ソ連外務省は精神異常者と発表した。AFP電によると犯人は22歳くらいの青年で軍服を着ていたという。狙撃されたソ連宇宙飛行士の乗ったオープンカーの後方には、ブレジネフ書記長、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長が乗った車も続いていたところから、一部には犯人はブレジネフ書記長をねらったのではないかというわきも生まれているが、確認されていない。

23日 ▼コメコン総会終る——21日より開催、発表されたコミュニケによると、いわゆる「経済統合」問題について進展がみられなかったもようである。なお、この総会には加盟国のほかユーゴスラビアが特別参加した。

27日 ▼チェコスロバキア共産党中央委、秩序回復の訴え——16日に、チェコスロバキアのカレル大学学生ヤン・バラフ(21歳)がソ連軍の進駐に抗議して焼身自殺をとげて以来、DPAによると30日までに15人が同様の焼身自殺をはかった。25日、バラフ青年の追悼会・デモが行なわれたが、主催者側によれば参加者は約50万人にのぼったという。26、27日にも追悼デモが行なわれた。27日夜、中央委幹部会は声明を発表、「大衆の間にはいぜんとして緊張が続いており、騒擾をひきおこそうとする新たな企て、反社会的な、または反社会主義的な意図を持つ挑発すらも予想せねばならない。ゆえに幹部会は全党員が党指導部、共和国大統領、政府の静穏をとり戻そうとする努力を積極的に支持するよう求める」と訴えた。

29日 ▼米、チェコ国境で演習——2月4日まで実施。規模はここ5年以来最大とされており、約1万5500人が参加する。

▼チェコスロバキア連邦会議開催——連邦制度下における第1回めの会議で連邦会議人民会議議長にはJ.スモルコフスキー前国民会議議長を、連邦会議民族会議議長にはD.ハネシュを選任した。

▼北京放送、バラフ追悼集会を論評——「チェコ人民の怒りを深く反映したものであり、」抵抗の意思を示した

ものとして歓迎と激励の意を表明した。

## 2 月

3日 ▼シェレーピン政治局員カイロ訪問——A. シェレーピン政治局員は「アラブ労働組合4回国際会議出席のため」1月よりカイロを訪問「アル・アハラム」紙によると1月31日ブレジネフ書記長の親書をナセル大統領に手渡し、2日同大統領と会見、その内容を協議、3日帰国した。なお、プラウダ紙は1月25日にソ連の中東解決案を公表している。

5日 ▼日本共産党、世界党会議不参加を発表

▼指導者の責任を強調する論文——イズベスチヤ紙5日は、「国家規律」と題する論文を掲載、「国家規律とは法と作業計画、集団ならびに責任者間の相互義務の履行、下級レベルの上級機関への服従の謂である。」が、従来経済計画が未遂行に終わった場合でも、その責任が何処にあるか明かにされないで済むことが多かったが、「計画未達成の影には必ず責任者がいる筈である」から、その点明確にすべきであると主張した。

11日 ▼トルード紙の異色の論調——ヘラルド・トリビューン紙13日はA. シューブ記者の最近の労働組合機関紙(労働組合中央評議会議長はN. シェレーピン政治局員)の論調がソ連諸紙のうちでも異色であるとの記事をかかげ、その例として11日付のプラウダ紙がベルリンで西独大統領選挙を実施することにかんする東独の諸措置(西ベルリンへの交通制限など)を詳しく解説したのに比べ同日のトルード紙はこれにはこんど注意を払わず、「欧州保全保障のために交渉のテーブルにつく時が来た」と強調したこと、農業の不振に注意を喚起したこと、多くの場合ブレジネフ書記長の扱いの小さいなどを指摘した。なお、同紙は9日に「指導者の権威」と題する社説をかかげ「…適当な時期に指導者の誤りを正す措置をとることは労働組合の義務である。」こと、労働組合は「経済指導者と緊密な連絡のうえで仕事をせねばならぬこと」などを強調している。

13日 ▼ソ連政府が西独非難声明——タス通信が15日明かにしたところによると、ソ連政府は13日、西独政府に対して連邦大会議の西ベルリン開催は4大協定違反であること、こうした挑発的陰謀には断固反撃すること、そのさいの責任は西独政府にあることなどの内容の声明を伝達した。

▼ワルシャワ条約加盟国軍事代表者会議——10日より東ベルリン訪問中であったヤクボフスキー司令官の「指導のもとに」各加盟国の参謀長、国防次官などを集めて開催、ルーマニアも参加した。

▼日ソ航空交渉妥結調印——2月6日より東京で交渉

開始、13日原田運輸相とロギノフ航空相の間で覚え書調印。内容は次のとおり。①日本のモスクワ線自主運航は遅くとも昭和45年3月末までに実現する。②それまでは現在の日ソ共同運航を続ける。③現行の週1便をふやし、同時に使用機種をIL 62型機に代える。④万国博のため大阪＝ハバロフスク間に共同のチャーター便を飛ばす。⑤自主運航開始後、大阪＝ハバロフスク線にチャーター便、貨物便の開設を協議するなどである。この結果、わが国は世界で初めてのシベリア上空を飛べる権利を獲得した。日本航空は自主運航と同時にモスクワ以遠の欧州便を計画している。

▼タジクスタン共産党中央委総会——13日付ブラウダ紙は、タジクスタン共産党中央委が開催され（2月4日）、D.ラスロフ第1書記がタジクスタン党の活動にかんする連邦中央委員会の決議とその実行について報告、欠陥是正に努めることを公約したと報じた。

### 3 月

1日 ▼グレチコ国防相インド訪問——10日までインドに滞在、パキスタンを経て15日帰国、トルケスタン軍管区司令N.リヤシチェンコ上級大將以下が同伴。

▼西ベルリン周辺で合同演習——ソ連・東独軍合同で7日まで。これよりさき、2月29日、ソ連政政は東独政府に対し西独＝西ベルリン間の通行制限を強化するよう申し入れており、また2日には5日の西ベルリンで施行される大統領選挙への代議員の「空路の西ベルリン旅行の安全を保証しない」と声明を発表、いずれも大統領選挙への圧力とみられる。

2日 ▼ダマンスキー島で中ソ国境警備隊交戦——2日早朝ウスリー江上の小島ダマンスキー島において中ソ両国国境警備隊が衝突、銃火を交えて死傷者を出した。この事件についてソ連側は当初小さくしか報道しなかったが5日トルード紙が詳報をのせ、7～8日以降各報道機関いっせいにキャンペーンを開始した。

14日 ▼69昨年度日ソ貿易協定調印——交渉は1月13日より開始、大和田駐ソ臨時大使代理、セミチャストノフ外国貿易相第1代理らが参加しておこなわれ、2月26日実質的に妥結。交渉は日本からの消費物資の輸出額をめぐって双方が対立、一時難航したがソ連側がわずかに譲歩、メリヤス縫製品、毛織物またはジャージー、皮ぐつ類の消費物資8品目の輸入額を少しずつ増額することでまとまった。67年の対ソ輸出3億5600万ドル、同輸入3億4700万ドル、合計7億0300万ドルで昨年の実績に比べて21%の増加が予定された。過去2年間の貿易実績は日本の大幅な輸入超過だったため、日本側は交渉で貿易の不均衡是正に主力をおき、日本の輸出を伸ばすための

具体的な努力として、新しい輸出品目を盛ることにつとめ①極東森林資源開発に関する基本契約に伴う設備機械資材および消費物資②鉄道車両③鉄道車両部品④ブリキ⑤塩化ビニール樹脂⑥エチレン・グリコール⑦カーボン・ブラックの7品目計2500万ドルを新たに加えた。

15日 ▼再びダマンスキー島で交戦——タス通信は、14・15日の両日中ソ両国国境警備隊が再びダマンスキー島で交戦したことを明かにした。今回は各報道機関は16日以降足並みを揃えて大々的な反中国キャンペーンを行なった。

▼米軍偵察機墜撃事件にかんするソ連の反応——米国防総省は、厚木基地より発進した偵察機1機が行方不明になったと発表、本国でロジャーズ米國務長官はドブリン駐米ソ連大使と会談して捜索に協力を要請した。米国防総省はこの後ソ連駆逐艦2隻が現場に到着、捜索に協力して偵察機破片などを米軍に引き渡したと発表。なお、イズベスチャ紙17日は、米軍の北鮮スパイ活動を「スキヤンダル」と呼んで非難する論文を掲載した。

▼ユーゴ党大会閉幕——11日から15日まで開催、新規約など採択、チトー議長以下の新指導部を再選して閉幕した。ルーマニアを除くワルシャワ条約諸国は代表を送らなかった。

▼ベトロフ・ソ連地中海艦隊司令官カイロ訪問——ナセル大統領と会談。

▼各級地方ソビエトの代議員選挙——タス通信は21日次のように発表した。15日、ソ連邦構成15共和国で各級地方ソビエト代議員の選挙がおこなわれた。ソ連邦共産党は、非党派候補者とブロックをくんで選挙に参加した。選出された代議員の55%は非党派であった。1月12日から選挙運動がおこなわれたが、900万人の候補者のうち、3万人は67年3月の選挙で当選した経験を持つものであった。候補者のほとんどは99%以上の信任票を得た。135の農村選挙区では、指名された候補者が投票数の過半の信任票をとることができなかつたので、落選とされた。郡ソビエトへの3人の候補者、ならびに多くの市ソビエトへの候補者、4人の町ソビエトへの候補者は必要な票を得ることができず、落選した。2農村選挙区と4町ソビエト選挙区では選挙法の違反があり、選挙は無効とされた。5選挙区では候補者の移転のため、選挙は行なわれなかつた。これらの地区では再選挙が実施される。

17日 ▼ワルシャワ条約機構政治諮問委開催——ルーマニアを含む東欧・ソ連7カ国が集りブダペストで開催、ソ連からはブレジネフ書記長、コスイギン首相、カトゥシェフ書記、グレチコ国防相、グロムイコ外相、ルサコフ党中央委部長らが参加（14日モスクワ発、16日到着、19日モスクワ帰還）した。16日予備会談開催、本会議は

17日午後、予定より6時間遅れて開催、わずか3時間で終了した。会議は、コミュニケと全欧州むけのアピールを採択した。コミュニケは「統一軍と統一軍司令部にかんする新規則」を承認したことを明かにしており、またアピールは「欧州の安全保障と平和協力の諸問題を討議する全欧州会議」の開催を再度(66年ブダペスト会議以来)呼びかけたものである。なお、ソ連はこの会議で中国問題を扱いたい意向であったが、ルーマニアの主張により欧州問題にのみ限られたと西側では観測されている。

19日 ▼ソ連・トルコ国境条約に調印——ソ連＝トルコの再画定作業の方法と技術原則を定めた6文書がモスクワで調印された。

21日 ▼戦闘的無神論は党員の義務——ソビエツカヤ・ロシア紙は「戦闘的無神論者」と題する社説をかかげ、党の規約は、すべての共産主義者にとって義務であるにかかわらず、いまだに宗教から逃れられない党員がいると叱責した。

22日 ▼世界党会議準備委員会開催——モスクワで19日より22日まで、67党が参加した。①基本文書草案の各党中央委での再検討、②最終準備委を5月23日にモスクワで開催する③本会議を6月5日に招集することを決定した。

25日 ▼ワルシャワ条約軍演習——ソ連、ブルガリア、ルーマニア3軍合同司令部演習、ヤクボフスキー司令官指揮のもとにブルガリア領内のみで実施、ルーマニア領では行なわれなかった。

28日 ▼チェコスロバキア民衆、対ソ・スポーツ試合で熱狂——28日、チェコスロバキア・アイスホッケー・チームはストックホルム世界選手権大会でソ連チームと対戦、これを降した。チェコスロバキア国営チェ・テ・カ通信は29日早朝、28日夜の状況を次のように伝えた。「午後7時まで、すべての市民は家路を急ぎ、ラジオやテレビにかじりついたのでプラハとブラチスラワの街は事実上空虚となってしまった。プラハでは試合が終るや否や巨大な群衆とおそらくプラハ全市の車はワーツラフ広場へむかい、試合後30分たつと10万から15万の群衆が広場を埋め、なおも流れこんでいた。ブラチスラワでも状況は同じようであった。」

29日 ▼チェコスロバキア各地で反ソ・デモ——チェコ政府は29日次のようなステートメントを発表した。「ストックホルムで開催されたアイス・ホッケー世界選手権大会の後で28日夜から29日にかけて、チェコスロバキアの各地で(試合の勝利を祝う)自発的な集会がもたれた。」こうしたことは、何ら非難する点もないわが国の伝統である。しかしながら、「いくつかの場所では、こうした集会が通常の規模を越え、公共の秩序とチェコスロバキア

刑法が犯された。「こうしたデモストレーションの過程で、主としてソ連当局・機関により利用されているいくつかの建物に対し、蛮行ならびに無頼行為がなされたことにかんし、チェコスロバキア政府は遺憾の意を表明する。」なお、チェコスロバキア内務省の31日の報告によると、プラハ、ウスチ・ナド・ラベム、ブラチスラワ、ムラダ・ボレスラフ、リベレツ、オロムチ、ブルノ、ヤロメル、コシツェなどではデモははっきりした反ソ・デモのかたちをとり、ソ連軍宿舎が襲撃され、プラハではソ連民間航空「アエロフロート」の事務所が破壊された。またその他の反ソ行為が各地でみられた。

29日 ▼ソ連政府、国境問題で声明——タス通信は30日、ソ連政府が中国に対し長文の声明を送り、「ソ連政府は、中ソ国境の情勢正常化のため、遅滞なく実際の措置をとる必要があると考える。われわれは、中国政府が事態の一層の紛糾をもたらすような行動を控え、問題が生じたさいには平静に、交渉を通じて解決するよう要求する。ソ連政府はまた、中ソ両国代表が最も近い将来に、64年北京で始った国境交渉を再開するよう提案する。」と伝えたと発表した。

30日 ▼ワルシャワ条約軍合同演習始まる——ソ連、ポーランド、チェコスロバキア、東ドイツの4国軍が東独領内で「69年春」演習を開始、4月4日まで実施。この合同演習の実施は反ソ・デモ発生(3月)以前に決定されていたものの、西側ではチェコスロバキア指導部に対する圧力と一般に解されている。

31日 ▼プラウダ紙、チェコ指導部を非難——プラウダ紙31日号は、28～29日のチェコスロバキア各地の反ソ・デモに関連してスルコフスキー議長を名ざして非難、また「プラーツェ」紙以下4紙を攻撃した。なお、グレンチコ国防相、V.セシヨーフ外務次官がチェコに到着、外務次官はチェコ政府首脳と会談した。

## 4 月

1日 ▼チェコスロバキア党幹部会議開催——2日にコミュニケ発表、リスティ紙以下4紙に対し警告・廃刊処分を発表、また政府は2日報道機関に対し事前検閲制を実施する方針を明かにした。4月4日、党中央委機関紙ルデ・プラーク編集局改組。同8日政府・新聞情報委員会議長交代。新任者は西側の観測筋によれば保守派であるとされている。

11日 ▼ソ連外務省、国境問題で覚え書——12日タス通信は、ソ連外務省が11日中共外交部に対し、国境紛争にかんする覚え書を送り、4月15日頃か、あるいは中国側に都合の良い期日に両国会談を開くよう提案したと報じた(中国側は結局これを無視した)。

▼日ソ・カニ漁業議定書仮調印——交渉は難航し、2月6日から25日間かかった。協定期間は1年、漁獲高は前年比20%以上の減少となる見込み。

13日 ▼グレチコ国防相の東欧諸国訪問——グレチコ国防相は3月31日チェコスロバキアに到着、ワ条約軍演習関係者の出迎えをうけた後4月2日プラハに到着、チェコ政府・党首脳と会見した。3日シュトロウガル党ブーロー議長を訪問、10日に「東独駐留ソ連軍を訪問」、ベルリン滞在中であったゴムルカ・ポーランド党第1書記と会談、再びチェコにもどり、13日帰国した。なお、西側の観測によればベルリンではウルブリヒト第1書記をもまじえた3者会談がおこなわれたのであるが、グレチコ国防相のチェコ訪問の政治的意図とウルブリヒト第1書記のむすびつきをふせるため、故意に発表されなかったのであるとされている。なお、多くの場合、ウラジミール・セミョノフ外務次官と参謀本部員が国防相と行動を共にした。

14日 ▼ワルシャワ条約軍防空演習——14日公式に発表されたところによると、ワルシャワ条約軍の防空演習が開始され、16日まで実施される。演習は「ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ソ連邦西部諸地区、その他の諸国の領空」で行なわれる。「その他の諸国」はどの国を指すか明かではないが、一説には東ドイツで、今次防空演習の政治的意図と東ドイツ政府のつながりを隠すため故意にふせられたと解されている。

17日 ▼チェコスロバキア共産党中央委総会開催——18日になって公表されたコミュニケによれば、ドプチェク第1書記は「解任を要請」と共に後任にグスタフ・フサークを推薦し、総会はドプチェクが連邦議会議長に就任することを条件にその解任を認め、「秘密投票により圧倒的票数をもって」フサーク氏を第1書記に任命した。中央委総会はまた、「現行の幹部会執行委員会を廃止し、11人からなる新幹部会を選出した。」幹部会のメンバーは次の通り。

チェコスロバキア共産党中央委員会の4月総会で新たに成立した幹部会（11人）

第1書記 グスタフ・フサーク

幹部会 ワシル・ビリャク

ペーテル・ツォロトカ

オールドジフ・チェルニーク

アレクサンデル・ドゥプチェク

エブゼン・エルバン

グスタフ・フサーク

ヤン・ピレル

シュテファン・サドフスキー

ルドビク・スポボダ

ルボミル・シュトロウガル

カレル・ポラチェク

（1968年9月1日に成立した21人の幹部会から追放された主な指導者たち）

ヨゼフ・スムルコフスキー

ヨゼフ・シュパチェク

ボフミル・シモン

ワツラフ・スラビク

ワツラフ・シムチュク

アントニン・タスキー

ヨゼフ・ズラク

ウラジミール・カブルナ

17日 ▼ソ連邦最高裁判所総会——議題は「国家ならびに国有財産の横領に対する闘争の強化にかんする諸裁判所の活動の改善について」。

24日 ▼コルホーズ員大会招集決定——24日付ソ連各紙は、中央委員会が新コルホーズ模範規約草案を採択し、11月にコルホーズ員大会を招集することを決定したと報じ、草案全文を発表した。

26日 ▼コメコン首脳会議——23日より加盟国の最高首脳を集めてモスクワで開催されていたメコン首脳会議は、①加盟国間の経済・科学協力の発展についての主要方針の作成を決定し、②コメコン投資銀行の創設とコメコン国際協力銀行の業務改善が望ましいことで意見が一致した旨のコミュニケを採択して閉幕。なお、チェコからはフサーク第1書記が参加した。

▼メーデーの軍事パレード取止め——タス通信は「ソ連邦共産党中央委員会ならびに同閣僚会議は、今年度以降、ソ連軍のパレードは11月7日の革命記念日以外行なわない方がよい」旨決定したと発表した。勤労者のデモ行進は例年通り。

29日 ▼日ソ漁業交渉妥結・調印——内容は①サケ・マスは新たに日本海はえなわ漁業を規制対象に加え、総漁獲量は10万5000トンとする。②にしんについては始めて禁漁区を設ける（コルフォ・カラギン、シュレホフ両水域）ほか、承認船を自主減船する、など日本側にとってきわめて厳しいものである。

## 5 月

1日 ▼軍パレードなしのメーデー式典——各地のメーデー式典は軍事パレードなしで行なわれた。モスクワのメーデー式典では、例年の国防相の演説はなく、ブレジネフ書記長のみが演説した。ブレジネフ書記長の演説は穏健で、名ざしでの対米、対中国非難はみられなかった。

2日 ▼中ソ国境河川航行合同委開催を提案——タス

通信は2日、4月26日にソ連政府は中国政府に対し、中ソ河川航行委員会を5月にハバロフスクで開催するよう申し入れたことを明かにした。この委員会は1951年に締結された協定に基づき1951～67年にわたり定期的に開催されてきたが、68年に至り、「中国側は会議への参加を拒否した」とされている。なお、11日中国はこの提案に対し6月に話し合いの用意のあるむね通告した。

10日 ▼カザフ＝新疆国境で中ソ衝突か——AFP電によると、モスクワの消息筋は、5月に入ってから、ウズリー江上の戦闘と同程度の規模の戦闘がソ連領パンフィロフ市と中国領クルジャ（伊寧）市の間の地域のイリ河渓谷でおこり、死者を出したと、この地点では最近になって紛争が頻発し、トルケスタン国境の緊張が高まっていることを明かにした。なお、11日国防省スポークスマンは「そのような情報は受け取っていない」と言明した。なお、一部の報道によると、モスクワ消息筋は13日にも、中国正規軍がカザフ共和国へ越境、ソ連領62km<sup>2</sup>を占領した旨言明したという。

14日 ▼コスイギン首相専用機のパイロット死去——「赤い星」紙発表。なお、これ以外にも将官が続々と死亡しており、西側観測筋の注目をひいている。

15日 ▼グリゴレンコ少将逮捕さる——ユーゴのボルバ紙が伝えるところによると、昨年チェルチーク市で自治共和国の再建を要求してデモを行なった。クリミア・タタール人のグループの裁判に抗議するためタシケントを訪れたグリゴレンコ退役少将は逮捕された。

16日 ▼ウエネラ5号——金星への軟着陸に成功。

▼チャウシエスク議長訪ソ——ルーマニアのチャウシエスク共産党書記長・国家評議会議長は「ルーマニア、ソ連双方の取決めに」訪ソ、ブレジネフ書記長、コスイギン首相、カトウシエフ書記らと会談したが半日で帰国した。

19日 ▼ワルシャワ条約軍演習——14～19日にわたりソ連領で実施、参加はソ連、ブルガリア、ルーマニアの3軍。

23日 ▼中ソ合同委員会の開催を提案——タス通信は中ソ国境河川航行合同委員会ソ連側スミルノフ議長が、6月18日ハバロフスクで同委員会を開催したいとの電報を送ったと発表した。なお、24日、中国政府は声明を発表、この提案に応ずる意向を明かにした。

24日 ▼ポドゴルヌイ議長の北鮮・モンゴル訪問——12日モスクワ発、イルクーツク・ウラジオストック経由で14日平壤到着、5日間滞在して金日成首相らと会談、19日イルクーツク帰着。20日、19日付コミニケが発表されたが、中国を名ざして非難する字句はなく、また北鮮の世界党会議参加には触れていない。同日モンゴルに

到着、夕食会で演説、「毛沢東一派は事実上、社会主義の敵として振舞っている」と強調した。これに対しツェデンバル首相も、「北京の指導者たちが中国人民の利益と社会主義の大義の裏切者である」ことは、最近の中ソ国境事件が示している由を述べた。24日帰国、共同コミニケ発表。

25日 ▼ポリヤンスキー政治局員、タジクスタン訪問——ポリヤンスキー政治局員・連邦副首相はこのほど3日間にわたりタジクスタンを訪問、主として農業関係の視察を行ない、経済協議会で演説した。

26日 ▼ワルシャワ条約軍演習——26日チェコ国防省スポークマンはチェコスロバキア＝ソ連軍合同演習が18～26日間チェコスロバキア領内でおこなわれたと発表した。

26日 ▼仏＝ソ連貿易・経済協力協定調印——期間は1970～74年で、両国間の貿易を期間中に2倍に増やすこと、あるゆる分野の関係改善が予定されている。

29日 ▼アジア諸国の集団安全保障を提案——イズベスチヤ紙29日は、マトベーエフ論説委員の論文をかかげた。同論説委員は、英軍のアジアからの撤退について論じ、アジア諸国は米・英・中・日などいかなる大国の影響力をも排除すべきであり、「世界のこの地域におけるあらゆる外国の軍事基地が取り除かれれば、それは集団安全保障体制を創設する基礎条件ができたことを意味するであろうし、そうなればこれらの国々は、共同の努力によりその自由意志を護り、平和を固め、帝国主義と拡張主義を排除することができよう…」と書き、さらに「ソ連邦ならびにその他の社会主義諸国」はこうした集団安全保障体制に援助を惜しまぬと強調している。

30日 ▼世界党会議最終準備委員会——23日より開催70党代表が参加、基本文書草案を修正意見つきで本会議に提出することを決め、30日閉会。

▼チェコ共産党中央委総会開催——29日より開催、ソ連軍駐留条約反対者および2000語宣言署名者である6中央委員（シク、クリーゲルら）を除名、シュトロウガルを第1書記代理に任命、シユパチュク、スラビーク両書記を解任した。同総会はフサーク第1書記の「当面する政治情勢の中における党の役割」と題する報告を承認。

31日 ▼コスイギン首相の南アジア諸国訪問——25日モスクワ発、タシケント経由で26日カブール着、30日パキスタンを訪問、31日帰国した。

## 6 月

3日 ▼反対派グループ、世界党会議代表にアピール——P.ヤキルらソ連市民10名は、モスクワに滞在中の各国世界党会議代表団に対し現政権を非難するアピールを

送り、スターリン主義復活に反対する彼らの闘争を支援するよう呼びかけた。

#### 5日 ▼世界共産党部会開幕

6日 ▼タタル人がモスクワでデモ——モスクワのマヤコフスキー広場でタタル人とみられる6人の市民(女性2名を含む)が「クリミア・タタル民族を故郷に帰せ」、「グリゴレンコ少将を釈放せよ」など書いたプラカードをかかげ、同広場に居合わせた200人の一般市民に訴えたが、5分後に逮捕された。

11日 ▼国境衝突事件で対中抗議——タス通信はソ連外務省が11日付で中国政府に覚え書きを送り、中国の10日付対ソ覚え書きは事実を歪曲しており、10日夕刻セミパラチンスク地区タスタ河地域において発生した国境衝突は、中国側の牧羊者ならば羊に続いて1隊の兵士がソ連領に400mも侵入したため、ソ連当局が発砲を余儀なくされて起ったものであると主張した。

13日 ▼中ソ国境交渉の再開を提案——14日発表されたところによると、ソ連政府は中国政府に対し、声明を送り、1964年に中断された中ソ国境交渉を2~3カ月の間に再開するよう提案、ソ連政府はこの交渉団の代表として次官クラスのパーベル・ズイリャノフを任命したことを明かにした。なお、同声明は「ソ中国境に関係ある現行の諸条約を基礎として国境を正確に規定する問題が審議される」よう主張しており、中国側の不平等条約にかんする主張は全く認めていない。

▼グルムイコ外相カイロ訪問——10日、セミョーノフ次官らと共にカイロに到着、13日まで数次にわたりアラブ連合首脳と会談した。

14日 ▼農業収穫確保のための措置——イズベスチヤ紙14日は長文の「1969年における農産物の調達と収穫を確保する諸措置についてのソ連党中央委ならびに閣僚会議の決定」を発表した。他部門からの労働力の流用、労働者に対する物質的報償制度などのほか、収穫・運搬・保存措置の改善のための細い措置を定めている。なお、米国消息筋は厳冬と遅い春の到来のため、ソ連の今年度の穀物生産は前年比大幅減と観測していると述べた。

17日 ▼世界党会議開幕——「共産党ならびに労働者党国際会議」は、基本文書ならびにその他7文書を採用、閉幕した。討論の過程で中国非難、チェコ問題などでかなりの意見のくいちがいが見られ、基本文書には参加75党のうち66党が署名、その他の党は各々いくつかの留保条件をつけた。なお、7日演説したブレジネフ書記長はアジア情勢にふれ、「集団安全保障体制を設けることが急務である」と述べた。

18日 ▼国連人権委員会へソ連市民から請願状——国連スポークスマンはソ連市民人が署名したソ連邦におけ

る基本的人権の抑圧にかんする請願書を受け取ったと説明した。なお、この請願書の写しは5月23日にモスクワで西欧新聞記者の部ならびに一般市民に配布されたという。

20日 ▼建設工業の促進措置——各紙は中央委ならびに閣僚会議の「資本建設計画の改善と建設産業の経済的刺激的強化について」の決定を発表した。この決定は長文のものであるが、建設・組て工業は段階的に独立採算制に移行すること、従来契約成立と同時に支払われていた仮払いは廃止され、支払いは完成時のみ行なわれること、国家建設銀行からの借款の手続き、労働者の賃銀の25%引上げなどを定めている。なお、この決定は新規設備の採算が予定より遅れており、それが工業生産の伸び悩みの一因となっている事態を改善するためになされたものとみられている。

22日 ▼中ソ国境河川航行合同委開催——タス通信は22日「アムール、ウスリー、アルグン、スンガチャ河とハンカ湖の航行にかんする中ソ両国国境河川航行合同委員会が18日に開始された」とのみ発表した。開催場所はハバロフスク市とみられる。

26日 ▼ソ連邦共産党中央委総会開催——ブレジネフ書記長が「共産党ならびに労働者党国際会議について」報告、P.E. シェレスト、V.V. グリシン、D.A. クナーエフ以下が発言、報告と同じ表題の決議を採択した。プラウダ紙に発表された決議要旨は以下の通り。

「ソ連党中央委総会は党政治局の世界共産主義運動の団結の強化に向けての政治路線と実際の活動ならびに6月5日から17日までモスクワで行なわれた世界党会議におけるソ連党代表団の活動を全面的に承認した。」「党中央委員会は、会議での意見の交換において現在の中国共産党指導部の対外方針とその分裂主義的政策が圧倒的多数の兄弟諸党の側からの断固たる反撃にあっていることがはっきり示されたと考える。総会は会議でソ連共産党代表団が表明した立場を満場一致で確認した。ソ連共産党は現在の中国指導者の反レーニン主義的思想方向に対し、その分裂主義政策と大国主義的対外方針に対し妥協のない闘争を行なう。」「総会は以下のとおり決議する。  
①世界党会議で採択された諸文書を承認する。  
②総会はソ連共産党とソ連政府の対外政策方針を承認する。  
③世界党会議の結果に関するイデオロギー活動の強化が重要な課題である。  
④総会はわが国民をソビエト愛国主義、諸民族の友好、兄弟愛および社会主義諸国国民やすべての諸国民との国際的連帯の精神で訓育するソ連共産党の路線を確認した。  
⑤世界党会議の結果は各党機関のアクチブ集会および党下級機関雄会で討議される。

▼各アジア駐在大使の召喚——モスクワの消息筋が明



かにしたところによると、アジア諸国駐在の各ソ連大使は13日前後に召喚され、一部は26日の中央委総会にも出席した後、帰任した。

#### 28日 ▼ニクソン大統領のルーマニア訪問予定発表

▼中国国境でソ連軍演習——「赤い星」紙28日は、ザバイカル軍管区で「戦術上の訓練演習」が行なわれ、「攻撃の手段・方法」が細部にわたって検討されていると報じた。

30日 ▼各地で党活動家集会、各首脳列席——6月30日から7月はじめにかけて各地で党活動家集会が開催され、党首脳が各々地方へ飛んで列席、「世界党会議について報告」した。主な首脳の行先は次の通り。ブレジネフ書記長—ウクライナ、コスイギン首相—ノボシビルスク、ケメロボ(1日)ポノマレフ書記—チェリヤビンスク、ポリヤンスキー政治局員—ウォロネジ、シエレピン政治局員—タリン、カトウシエフ書記—イルクーツク(1日)ウラジオストック(4日)、キリレンコ政治局員—リガ(1日)グリシン政治局員候補—ウラン・ウデ(2日)。

## 7 月

1日 ▼ザゴルスクで宗教者会議——タス通信によると、モスクワ近郊ザゴルスクで、国際平和と協力のための宗教者会議が開催され、ソ連邦のあらゆる宗派と40カ国の代表が参加した。会議は4日間にわたり開催されるが、アレクセイ・ロシア教会総主教が開会の辞を述べ、コスイギン首相の歓迎の辞が読みあげられた。

2日 ▼米・ボーマン宇宙飛行士ソ連訪問——10日まで。

4日 ▼チェコ＝ソ連通商協定調印——むこう5カ年間、往復30億ドルに達する貿易を見込んでいる。

8日 ▼中ソ国境で衝突——タス通信は、ソ連外務省の8日付の中国政府あて抗議覚え書全文を発表したが、この覚え書でソ連政府はアムール河のゴルジンスキー島に武装した中国人の1隊が侵入、8日朝航行標識修理のために同島にきたソ連作業員を射撃、1名が死亡、3名が負傷したと主張し、ソ連当局は「ソ連邦市民の安全を脅かす中国側の行動に対し、補足的な措置を講ずることを余儀なくされている」と述べている。

11日 ▼第7回ソ連邦最高会議第6会期開催——10日より開催、グロムイコ外相が外交政策について基調報告を行ない、中国との関係については、「ソ連中国の友好関係を回復することが将来においてもソ連外交の基本であるが、当然、ソ連邦は挑発に対して断固反撃する権利を保有する」と強調し、また対米核兵器交渉を希望すること、米ソ首脳会議を考慮してもよいこと、などを述べた。11日、会議はこの報告を承認、また矯正労働法などを採

択して閉会した。

▼極東における中国の国境侵犯——最高会議に出席したハバロフスク地方党委第1書記A.シチコフは、本年前半期だけで中国の極東国境侵犯は130件にのぼると報告した。

13日 ▼河川航行交渉難行——タス通信はグリニッジ標準時12日21時半(モスクワ時間23時半)頃、ハバロフスクで開催中の中ソ国境河川航行合同委の中国代表は、権限外の問題の討議を主張するなど一連の妨害と挑発を行なったのち、12日に入って会議への出席を拒否したと報じた。同通信は同じく標準時13日15時頃、中国側はこの通告を撤回、14日より会議再開方を申し入れてきたと報じた。

14日 ▼チェコ駐留ソ連軍の演習——6日より14日まで、チェコスロバキア領内数カ所で行なわれる。なお4日から11日まで、ポーランド領内ではソ連・東独・ポーランド軍合同の司令部演習が実施された。

▼アフンドフ・アゼルバイジャン共産党第1書記解任——アゼルバイジャン共産党中央委総会が開催され、「第1書記アフンドフ同志は、アゼルバイジャン科学アカデミー副総裁への転任にともない、第1書記ならびに中央ビューロー員を解任された。後任としてアリエフ同志が第1書記ならびに中央ビューロー員に選出された。総会には連邦中央委書記カピトノフ同志が参加した」とバキンスキー・ラポーチー紙をつうじ発表された。

25日 ▼日ソ知事会議開催——ソ連側の招待により訪ソ中であった桑原愛知県知事は、シベリア・極東各地方・州ソビエト執行委員議長らと会談した。29日発表された共同コミュニケは会議は「沿岸貿易の現状とその一層の発展」について協議したと述べている。

27日 ▼ソ連艦隊キューバ訪問——ロケット積載巡洋艦など7隻からなるソ連艦隊が、キューバ政府の招待により20日から27日までハバナ港を親善訪問した。

28日 ▼ソ連作家亡命——「バービー・ヤール」などの作品でわが国にも知られるソ連の中堅作家アナトーリ・クズネツォフは英国へ亡命を認められた。なお、「バービー・ヤール」は発表後、「赤い星」紙によりユダヤ人の犠牲について書きすぎているとの批判をうけている。

## 8 月

2日 ▼ニクソン大統領、ルーマニアを訪問——ニクソン米大統領はルーマニア政府の招きによりブカレストに到着、チャウシェスク共産党書記長兼国家評議会議長ら党・政府首脳はじめ、西側の報道によれば約50万人ものぼる市民の歓迎をうけた。米大統領はルーマニアに28時間滞在、ルーマニア政府首脳と会談、①図書館の相互

設置、②領事条約正式交渉の再開、③民間航空交渉の開始。などについての合意に達したと発表された。なお、この訪問についてソ連の報道機関は訪問と会談の事実のみをコメントなしに簡単に報じたのみであった。

3日 ▼ワルシャワ条約軍演習——3日公表されたところによると、ポーランド、ソ連、チェコスロバキア空軍の合同演習が参独と参加国軍の領内で7月23日から8月2日まで実施された。

6日 ▼極東軍管区司令官の交代——「赤い星」紙6日によって、ロシク大将にかわり極東軍管区司令官にはウラジーミル・F.トルブコ大将が戦略ロケット軍司令官第1代理から転じていたことが明かになった。

7日 ▼アゼルバイジャン中央委の活動批判——バキンスキー・ラポーチー紙7日によると、7月14日に国家保安委員長からアゼルバイジャン党第1書記になったG. A. アリエフは5日に開催された同中央委総会で同共和国の幹部達を激しく攻撃し、アゼルバイジャンのあらゆる生活の部門に失敗と非能率がみられ「多くの官吏は収賄をおこない、犯罪者をかくまっている」が、「我々は非道徳的な振舞いや、一部の官吏の放縱を見のがしてやる権利は持っていない。」「我々は厄介者や、中傷者や、陰謀家や出世主義者たち、これら社会に害をもたらす者を暴露せねばならぬ。」と述べた。また彼は、政府の担当者は能率の下落や、まずい計画などに何の「関心をも示さず」、一部の工場は能力の3分の1しか發揮しておらず、運輸関係の各省はノルマを達成していない。従って石油産業は生産計画を達成していないと述べた。

8日 ▼中ソ国境河川航行合同委開會——タス通信は中ソ双方の代表団長は「河川航行情況の改善のため、双方が1969年度の航行にかんして一連の措置をとることに決めた」と報じた。また双方は16回定例会議を1970年度中国で開催することについて合意したと報じた。

10日 ▼フサーク第1書記ら訪ソ——モスクワ放送は、チェコスロバキアのフサーク共産党第1書記とスポボグ大統領は「ソ連共産党中央委の招きにより短期の休養のため」クリミアに到着、プレジネフ書記長。ポドゴルヌイ議長らと会談したと報じた。10日まで滞在。

12日 ▼ルーマニア党大会開催——ルーマニア共産党は6日から12日まで第10回党大会を開催したが、ソ連からはカトウシェフ中央委書記が参加したのみであった。なお、慣例として東欧諸国の党大会には従来書記長が参加するのが普通のこととされていた。

13日 ▼カザフ=新疆国境で中ソ衝突——ソ連外務省は13日付で中国政府に対し、要旨次のような抗議の覚え書を送った。「本年5月から現在にかけ、中国当局は意識

的にカザフ共和国セミパラチンスク州の国境の情勢を緊張させている。」ソ連外務省は5月4日、7月11日の2回にわたり、これに対抗抗議した。しかし、「8月13日地方時間7時40分、中国軍人のいくつかのグループはジャラナシコリ居住地の東数十キロの地点でソ連国境を侵した。」ソ連当局がこれを排除しようとしたところ、彼らは「さらに各々60~70人の軍人からなる2隊を呼びよせようとした。」ソ連側は彼らを国境外に撃退したが、その際「中国軍人2名を拘留した。」また「死傷者があった。この挑発は明かに計画的なものである。」

21日 ▼ソ連軍侵入1周年のチェコスロバキア——西側の報道によれば状況は次のようであった。21日朝プラハ市民は抗議の意思表示のため公共の輸送機関をボイコットし、職場へ黙々と歩いていった。また正午にはプラハ中の工場がサイレンを、自動車その他はクラクションを5分間鳴らし、職場放棄と黙とうが行なわれた。19日から続いているデモ隊は約5万人といわれるが、夜中までに完全に排除されたが、そのさい放水や催涙ガス、戦車などが使われた。チェコスロバキアの各地でもデモがあり、デモ隊は「ドブチェク万才」「スムルコフスキー万才」「ロシア人よ恥を知れ」などと叫んだ。なお、8月上旬、ソ連とチェコスロバキア内のソ連軍の動きはきわめて活発で、前者から後者への移動がみられたという。またソ連報道機関は、8月上旬チェコにはいまだ反革命勢力があるとのキャンペーンを行なった。

27日 ▼ノービー・ミール誌に集中攻撃——自由派的な傾向を持つとされる文学誌「ノービー・ミール」(編集長トウアルドフスキー)は3日(ソビエツカヤ・ロシア紙)、9日(社会主義工業紙)、27日(文学新聞)とイデオロギー偏向を非難された。

## 9 月

2日 ▼第13福寿丸事件で対ソ抗議——ソ連政府は8月28日、8月8日以来行方不明となっていた第13福寿丸につき、同船はソ連領海を侵犯したため、停船を求めて近づいてきたソ連警備船と衝突、沈没し、その際乗組員は1人を除き11人が死亡したと通告した。この件にかんし、政府は、ソ連政府に抗し協議口上書を伝達した。

4日 ▼愛知外相のソ連訪問——4日、ハノイにむけ出発直前のコスイギン首相と会見、クズネツォフ外相第1代理(5日)、グロムイコ外相(8日)らとも会談9日まで滞在した。この会談中、グロムイコ外相、ポドゴルヌイ議長が71年度に来日することが取り決められた。領土問題は進展をみず、漁民の安全操業問題は事務レベルで交渉することになった。

6日 ▼コスイギン首相らハノイ着——ホー・チ・ミ

ソ連大統領の葬儀に参列するためソ連党・政府代表団がハノイに到着した。代表団メンバーは、コスイギン首相、カトゥシェフ書記、ヤスノフ最高会議幹部会副議長3名。なお、この代表団は途中デリーに立ち寄り、ガンディー・インド首相と短時間会見した。なお、一行は10日ハノイを立ち、カルカッタ経由で帰国した(11日)が、後に(12日)北京に立ち寄りたと発表された。

▼グロムイコ外相のユーゴ訪問——2日ユーゴスラビアを公式訪問し、6日ユーゴ首脳と会議、帰国した。外相は記者会見で「現在の情勢の認識に堪し、両国は異なったアプローチをしているが、この差異を小さくする用意のあることを表明した」と言明した。

10日 ▼中ソ国境事件について——タス通信は「3月2日、15日の2回にわたり、中国当局はダマンスキー島地区(珍宝島)においてソ連邦の国境警備隊を不法にも攻撃した。6月20日、中国当局はウスリー河にあるソ連領キルキンスキー島に対して武装攻撃をかけた。7月8日、アムール河(ゴルジンスキー島)のソ連河川航行係員に対して海賊的な攻撃をおこなった。5月、6月、8月に中国当局はタスタ河地区において、またセミパラチンスク地方の人口居住地ジャラナシコル付近において国境紛争をひき起した。これ以外にも数多くの紛争があった。中国側の国境における挑発、特にそのために訓練された人員、ならびに中国軍によるソ連領への侵入は実際ほとんど連日のように起っている。6月から8月中旬までの期間に488件の計画的な国境侵犯と中国側からの武力挑発があり、武力挑発には2500人以上の中国市民が参加した。虚偽の主張と中傷、事実をねじ曲げることにより、中国当局は、中ソ関係悪化の責任をのがれようとしている……。しかし、ソ連側は次のような証拠をにぎっている」として若干の証拠物件なるものを紹介した。

11日 ▼中ソ首脳会談——12日付プラウダ紙は第一面に小さく次のようなタス電をかかげた。「69年9月11日、双方の話し合いの結果合意に達したので、ベトナム民主共和国からモスクワへの帰途にあったソ連邦閣僚会議議長A. N. コスイギンと中華人民共和国首相周恩来が北京で会見した。双方は率直に各々の立場を説明し、双方にとって有益な会談を行なった。ソ連側からはソ連共産党中央委書記K. F. カトゥシェフ、最高会議幹部会副議長M. A. ヤスノフらが同席した。中国側からは李先念副首相、謝富治副首相らが同席した。」コスイギン首相らは同日帰国した。

16日 ▼ソ連の中国介入はあり得る——ソ連人記者ビクター・ルイスは16日、ロンドンの新聞イブニング・ニュースに寄稿、この1年間の出来事は、社会主義諸国は自分の利害に関係のあることに互いに介入する権利があ

るという原理にソ連が固執していることを示しているが、中国がチェコスロバキアより何倍も大きく、武力抵抗をするであろうとしても、「西欧の一部のマルクス主義理論家」はそれはこの原理を中国に適用せぬ理由にはならないとしていると書き、さらに中国の反毛派のなかから他の社会主義国に“友好的な援助”を求める指導者が出てくることはありうる、と述べた。

23日 ▼中国非難再開——11日以来、ソ連の日刊各紙は中国非難をしなかったが、プラウダ紙23日は22日付タス電を掲載、中国国内の混乱を指摘、さらに中国の各報道機関は反帝国主義宣伝を全く停止、反ソ宣伝にのみ専念していると非難した。

25日 ▼北京会談でソ連側は3項目を提案——ニューヨーク・タイムズ紙25日によると、G. ホール米国共産党書記長は同紙に対し、11日のコスイギン＝周会談で、コ首相は①国境問題について副首相級の会談を開く、②大使を帰任させる、③経済関係回復をはかる、の3項目の提案を行なったと語り、また多数の各国共産党指導者たちは、中ソ戦争の発生を憂慮していると言明した。

26日 ▼新2000語宣言——フランスのル・モンド紙はチェコスロバキアで流布されている「新2000語宣言」なる文書の全文を掲載した。宣言はソ連・東欧軍の介入を否定し、検閲と粛清に反対し、合法手段による抵抗を訴えたものである。

27日 ▼ソ連東欧軍大演習——ソ連、東ドイツ、ポーランド、チェコの4カ国軍が参加してポーランド領内とバルト海で21日よりワルシャワ条約機構軍の大合同演習実施。参加兵力の規模は、戦後の欧州における最大の演習といわれた66年9月のチェコ領内でのブルタバ演習に匹敵するのではないかと西側ではみられている。ワ条約軍の陸、海、空合同演習は初めてである。

▼チェコスロバキア共産党中央総会開催——25日より開催、27日午前2時に閉会した。28日、総会にかんするコミュニケが発表されたが、それによると総会はソ連・東欧軍の介入を正当と認め、秘密党大会(68年8月22日)を無効とし、ドプチェク幹部会員を解任(中央委員は留任)後任ケムプニーとし、スムルコフスキー、ハーエク、ムリナーシラ7中央委員、同候補を解任した。28日、新チェルニーク内閣が成立、経済閣僚はほとんど交代した。

## 10 月

6日 ▼東独建国20周年式典——ドイツ民主共和国20周年記念式典がワルシャワ条約加盟国5カ国の首脳、北ベトナム首相などの列席(ルーマニア、ユーゴは欠席)のもとにおこなわれ、ブレジネフ書記長が演説、「ソ連、

ドイツ民主共和国その他すべてのワルシャワ条約加盟国は、欧州の緊張緩和と、西ドイツを含むすべての国との善隣関係推進を支持する」と強調、また西ドイツの総選挙結果を「民主勢力の明白な勝利」と述べて評価する姿勢を示し、ついでドイツ民主共和国を西側が承認するよう主張した。

9日 ▼企業経営の改革措置——プラウダ紙9日は、中央委員会のシチェキノ化学コンビナートで行なわれた企業経営の新方式の実験についての決議を発表した。決議の要旨は次の通り。同コンビナートでは「生産と労働の組織の改善と賃金体系の改善によって人員を削減すると同時に生産量を増やす」ことに成功した。すなわち同企業では過去2カ年の間に870人を解雇、その代り就業人員の賃金を実績に応じてひき上げる方式をとった結果労働生産性は87%、生産高は80%向上した。中央委員会関係各当局がこの方式に従って労働生産性をひき上げるよう勧告し、「この実験を基礎として、諸対策を立案するよう連邦各省・庁に命ずる。」この決議は、企業に人員の解雇と賃金体系についての大幅な裁量を認める方向への措置として西側では注目されている。

16日 ▼チェコスロバキア連邦議会開催——15日よりチェコスロバキア連邦議会開催、昨夏の反ソ決議を無効と宣言、さらに総選挙の2年延期を決定、9月中央委総会の決議に基づくドプチェク連邦議会議長とスルコフスキー人民議会議長の辞任を承認、新議会幹部会を選出(改革派脱落)、16日にはクリーゲル以下議員5人を解任し、さらにソ連・東欧軍の侵入を正当と認める決議を採択して閉会。

18日 ▼中ソ会談始る——タス通信は「中ソ両政府間の合意に基づき両国政府代表は20日、北京で双方に関心ある問題について会談を始める。クズネツォフ第1外務次官を団長とするソ連代表団は18日北京にむけ出発した」と報じた。

▼ソユーズ6～8号の実験——11日～13日にかけて打ち上げ、16～18日にわたり回収、合計7人の宇宙飛行士は無事帰還した。西側の報道機関では、実験の意図は失敗したとする観測が強い。

20日 ▼ソ連市民から国連へ請願状——国連事務局はソ連知識人グループから国連総長にあてた、ソ連国内における人権侵害について調査するようとの請願状(9月26日付)が届いたと発表した。西側の記者によれば、この「補足請願状」には「ソ連人権擁護発起人」グループ10人とその支持者30人が署名しており、同グループが5月に同様の請願状を出して以来ますます弾圧が強まったと述べている。

21日 ▼中央委代表団来日——A. N. ルミャンツェフ

中央委員を団長とするソ連共産党中央委代表団は15日来日、16、21日の両日江田書記長らと会談した。22日発表された合意メモによると、社会党は北洋漁業安全操業問題と果実などの対ソ輸出拡大を提案したのに対し、ソ連側が好意的に検討することを約し、アジア諸国集団安全保障については双方が実現のために努力することを約した。北方領土、チェコ、核拡散防止条約については双方が「それぞれ見解を述べた。」

24日 ▼管理部門改革の法令——プラウダ紙は連邦中央委員会ならびに、同閣僚会議の「管理機構の改善ならびに経費削減のための諸措置について」の決議を発表。この決議は現在の管理機構には重複・肥大化がみられること、事務の機械化と自動化が十分でないこと、不必要な人員がいることなどを指摘、対策を指示すると共に、1970年には管理機構維持の経費を17億ルーブル節約するよう命令している。なお、同決議は各省の管理職務から解雇される人員については関係各省が就職をあっせんすべきことも指令している。

25日 ▼イルクーツク州党委の活動批判——プラウダ紙25日号は、イルクーツク州党委の業績をたたえた後、同州党委の初級党組織に対する指導が十分でなく、技師・技手たちは生産の合理化と技術革新に十分な熱意を示していないと批判、ゴスプランその他に同州の技師・技手と補助労働者の比率を合理的なものにするよう指示したと報じた。

27日 ▼チェコスロバキア＝ソ連交渉——フサーク第1書記、スポボダ大統領、チュルニーク首相、シュトロウガル書記らチェコスロバキア首脳は、20日よりモスクワでソ連首脳と会談、双方は共同声明に調印、チェコ代表団は28日帰国した。共同声明は長文のものであるが、①会談では経済問題に重点がおかれ、「特に1975年までの国民経済計画を調整してゆくための具体的な問題が討議された。ソ連はチェコ側の希望により今後、石油、銑鉄、綿花その他重要原材料ならびにプラントのチェコへの供給を当初の計画量より増やす。」「またソ連側は、1970年度チェコへの耐久財の供給をふやし、同時にチェコスロバキアで不足している耐久財を外国市場で買い入れるのを支援する。」これとともにソ連はチェコからの機械・プラント類の輸入を増やす。②双方は、ソ連・東欧軍の介入はチェコスロバキアでの反革命阻止に貢献したと認める。③70年5月までに新友好協力相互援助条約を締結する。④報道機関の党による統制など、チェコはイデオロギー闘争を強化する。などが要旨である。会談後27日の演説でブレジネフ書記長は「わが方のイニシアティブで」コスイギン首相らは9月に北京で「周恩来同志およびその他の中国政府のメンバーと会談し」、交渉解決への道が

開かれたのであり、両国間の問題は交渉により解決可能であると述べた。

**31日 ▼ワルシャワ条約加盟国外相会議**——30日より7カ国外相が参加してプラハで開催、31日共同声明を採択して閉会。共同声明は、70年前半に全欧州安全保障会議が召集できるよう全欧州諸国が協力すべきことを訴え同会議の議題として安全保障・相互武力不行使、貿易・経済・科学・技術関係拡大の2点を提案している。なお同声明は言及していないが、同会議では主に対西独対策が協議されたと西側ではみられている。

**▼4大国会談の再開を提案**——ソ連外務省は中東問題についての4大国会談の再開を主張する声明を発表、また米国のラオス介入非難声明を米当局に伝達した。

## 11月

**3日 ▼ワルシャワ条約7カ国高級軍人会議開催**——10月30日よりプラハで開催、70年度の計画が討議された。ソ連からはヤクボフスキー条約軍司令官が参加した。

**▼タジック共産党の活動の欠陥**——プラウダ紙3日は「個人の責任を増す」と題する特派員電をかかげ、最近タジック共産党中央委の決議の遂行状況についてI.G. コワリ第2書記が報告したが、タジック共産党の活動にはいまだに多くの欠陥のあること、そのため「工業生産の伸び率は5カ年計画に見込まれているよりも遅れている」と報じた。また同記事は同共和国相I.S. アフメドフを「多くの企業の計画目標をひき下げた」として名ざしで非難し、投資効率はいぜん低いままで、工場・住宅の建設は以前と同じく全く不十分なテンポで実施されていると厳しく叱責している。

**5日 ▼日ソ航空交渉妥結**——10月28日からモスクワで行なわれていた日ソ航空細目交渉は、70年3月28日から、東京＝モスクワ＝パリ、およびロンドンの2路線で自主運航を開始することその他で合意に達した。

**8日 ▼中央アジア軍管区新設**——7日の革命記念日のトルケスタン諸共和国首都における軍事パレードにつき、8日の各共和国中央紙はアルマトイ、ドゥシャンベ、フルンゼの各市では「中央アジア軍管区」の部隊が行進各々同軍管区司令N.G. リヤシチェンコ陸軍大將（前トルケスタン軍管区司令官）、同軍管区参謀長V.N. カルポフ大將、氏名不詳者が閲兵したと報じた。これに対し、タシケントでは「赤旗トルケスタン軍管区司令官臨時代理S.E. ベロノシコ中將」が閲兵したとされた。以上から、西側ではトルケスタン軍管区が二つに分割され、中央アジア軍管区が新設されたと目されている。

**12日 ▼整党にかんする決議**——プラウダ紙は、「ヤロスラフ市党委員会開催の実状について」と題する中央委

決議を報じた。決議は①ヤロスラフ市党委員会の集会在規約に定められた回数だけ招集されていないし、招集されても出席率が低い。集会では瑣末な問題のみが論じられ生産向上に資する討論が少ない。②党組織は、「国家・労働規律の違反、飲酒、社会主義財産の横領、濫費、その他反社会的行為」との闘争に十分な注意を払っていない。③集会では指導者側が一方向的に発言するのみで真の批判・討論がなされていないし、指導者の個人的な責任は追及されず、つねにばかされる。④党規律と党员としての倫理が厳く遵守されていない。などの欠点を指摘、その改善措置実施につき70年8月1日までに中央委に報告するよう命じている。なお、同紙15日号は社説でこの決議をとりあげ、全党組織は「この決議から然るべき教訓をひき出すべきである」と強調した。

**▼A. ソルジェニツィン、作家同盟から除名**——「文学新聞」紙12日はロシア連邦共和国作家同盟リヤザン支部で集会で開催され、この集会は「A. ソルジェニツィンの行為は反社会的な性格をもち、ソ連邦作家同盟憲章に定める諸原則に全く反するものであると全員一致で認め、彼の追放を決議、ロシア連邦共和国作家同盟理事会書記局はこの決議を承認したと報じた。なお14日A.Y. ソルジェニツィンは言論の自由を要求する公開状を同盟に送ったといわれる。

**17日 ▼米ソ戦略兵器制限予備交渉始**——ヘルシンキで開催、ソ連側代表団はV. セミョーノフ外務次官、N.V. オガルコフ軍参謀本部次長以下6名であるが、会談内容は秘密とされている。

**24日 ▼最高会議幹部会開催、核拡散防止条約批准**——この会議ではスースロフ政治局員とグロムイコ外相が報告、ブレジネフ、ポドゴルヌイ、コスイギンの3首脳も出席した。

**27日 ▼第3回全ソ・コルホーズ大会開催**——ブレジネフ議長のもとに24日新コルホーズ模範定款草案準備委開催、準備期間中に出された修正案とともに草案を大会に提出することを決定。25日、コスイギン首相を議長として開会、ブレジネフ以下96人の幹部会を選出、まずブレジネフ書記長が演説、ついでD.S. ポリヤンスキー政治局員・第1副首相が長文の報告を行ない、のち討論に移った。26、27日討論を続行、修正案を承認した後、全会一致で「コルホーズ模範定款」ならびに「コルホーズ評議会の設置について」、「コルホーズ員の社会保障について」の決議を採択、全ソ・コルホーズ評議会員125名を選出して閉幕。28日、全ソ・コルホーズ評議会は第1回めの会合を行ない、V.V. マッケウィチ・ソ連邦農相を議長に選出した。なお、コルホーズ大会の開催は34年ぶりのことである。28日、中央委ならびに閣僚会議は同

大会の決定をすべて承認した。

12 月

4日 ▼ワルシャワ条約国首脳会議——3日よりワルシャワ条約加盟7カ国の党第1書記、首相以下の首脳を集めてモスクワで開催。4日コミュニケを発表して閉幕。コミュニケはドイツ問題に重点を置き、会談では「平和と安全保障のために、あらゆる国が国際法を基礎としてドイツ民主共和国と平等な関係を樹立し、オーデル・ナイセ沿いの国境を最終的かつ変更不能として認めることを含め、現在のヨーロッパ国境線を承認することが必要との意見を再確認した。ドイツ連邦共和国における選挙の結果と新政府の成立は西ドイツ大衆の間でももろもろの変化と、諸国間の協力、相互理解の現実的な政策をめざす諸傾向が生じていることが指摘された。ドイツ連邦共和国が核拡散防止条約に調印したことは積極的な要素として留意さるべきである。」「もし西ドイツ政府が……ヨーロッパ諸国間の関係で緊張をつくり出している諸問題に現実的なアプローチを示すなら、これは社会主義諸国とすべての平和愛好諸国民の双方によって歓迎されるであろう」と述べている。

6日 ▼ウォロシロフ元帥の葬儀——3日に死去したウォロシロフ元帥追悼集会在赤の広場でおこなわれポドゴルヌイ議長や、グリシン・モスクワ市党委第1書記、グレチコ国防相らが演説、党・政府首脳はこぞって葬儀に参列した。なお、モロトフもと外相も葬儀に姿をみせた。

11日 ▼芸術家同盟合同理事会開催——10日よりクレムリンで開催、デミチュフ中央委書記、エビシェフ軍政治総本部長らも参加した。演劇、作家、映画、音楽、その他の分野の代表が発言、イデオロギー引締めを訴えた。

15日 ▼連邦中央委員会開催——1970年度予算と経済計画を討議、ブレジネフ書記長が「政治局の外交内政における実際的活動について」報告、一連の決議を採択。

19日 第7期最高会議第7会期開催——16日連邦・民族会議合同会議開催、N. K. バイバコフ・ゴスプラン議長が「1970年度国民経済発展計画」につき、ついで V. F. ガルブゾフ蔵相が「1970年度国家予算ならびに1969年度予算」について報告、17日これにつき討論、18日連邦会議ならびに民族会議は個別に会議を開き討論の後、経済計画、予算案と実施報告を承認。19日合同会議開催、「連邦ならびに連邦加盟共和国保健衛生基本法」を採択、閉会。

21日 ▼スターリン生誕記念論文発表——プラウダ紙21日は第2面に「スターリン生誕90周年によせて」と題する無署名論文を掲載、同紙23日はレーニン生誕年を記

念する1万3000語の中央委員会のテーゼを発表した。

22日 ▼米ソ・本交渉開催で同意——ヘルシンキで5週間にわたり開催された米ソ戦略兵器制限交渉予備交渉は、簡単なコミュニケを発表して終了した。コミュニケは、「本交渉を1970年4月16日よりウィーンで開始する」と述べている。

23日 ▼ソ連—西独交渉——7日、ツアラプキン駐独ソ連大使は西ドイツ政府に対し、「相互武力不行使宣言の交換」交渉にソ連側が応ずるむね伝達、8日モスクワでグロムイコ外相とアラルト駐ソ独大使の間で第1回めの会議がおこなわれ、23日には第3回めの会議がおこなわれた。会談内容は明かにされていない。

25日 ▼カザフスタン党中央委開催——24、25日にわたりカザフスタン共産党第7回中央委開催、D. A. クナーエフ第1書記以下が報告、「12月連邦中央委総会の諸結果とカザフ共和国国民経済5カ年計画完遂にかんする組織活動について」の決議採択（27日発表）。決議は共和国内の工業企業の3分の1が、販売計画を遂行していないこと、基本建設が遅れており、畜産も不振であること、ソホーズ・コルホーズでは、農業機械関係の人員が不足していることなどを指摘し、対策を講ずるよう指令したものである。25、26日最高会議開催、予算案と経済計画を承認。なお、他の共和国でもほぼ同様に中央委と最高会議が開催され、予算案と経済計画を承認したが、アゼルバイジャン共和国最高会議はインケンドロフ同会議幹部会議長を解任、後任にハリロフ蔵相を任命した。

▼トルクメン共産党第1書記解任——トルクメンスカヤ・イスクラ紙25、26日によると、24日にトルクメン共和国党中央委総会、25日に同最高会議が開催され、予算と経済計画を承認したほか、第1書記B. オベゾフを「仕事におけるいくつかの重大な欠陥」のため解任、後任にM. ガブーロフ首相を任命、首相の後任にはO. N. オラズムハメドフ書記を任命した。最高会議でA. タイリエフ・同共和国ゴスプラン議長は、1969年1～11月の期間に同共和国の262工業企業のうち106企業が計画を完遂しなかったこと、特に綿花洗滌工場の遅れ、建設材料工業の生産不十分が甚しいこと、基本建設計画は38%しか達成されていないこと、住民への物資・サービスの供給がいぜん全く不十分なままであること、などを指摘した。

▼国境警備軍則司令官死去——「赤い星」紙26日はソ連国境警備軍司令官ヤコフ・T・レズニチェンコ少将が服務中に死去したと報じた。

29日 ▼中ソ会談再開へ——中ソ同境会議の首席代表クズネツォフ第1外務次官らは最高会議出席のため14日より帰国していたが、ソ連外務省は数日中に代表団が帰任すると発表した。

## 参 考 資 料

1. ダマンスキー島事件とその報道
2. 第7期最高会議第7会期におけるバイバコフ・ゴスプラン議長の報告
3. 1969年度経済実績にかんする中央統計局発表、その他統計資料
4. 1970年度経済計画
5. シベリア、極東の動向
6. 日ソ問題
7. トルケスタンの動向

## 1. ダマンスキー島事件とその報道

## (1) 3月2日の事件

1969年3月2日早朝ソ連沿海州および中共東北地区の国境を流れるウスリー江上の小島ダマンスキー島(中国名珍島)において中ソ両国国境警備隊が衝突し、銃火を交えて死傷者を出した。ソ連側は、即日覚書を中共側へ送り、「3月2日午前4時10分(モスクワ時間)中共当局は、ウスリー江のミハイロフカ(ダマンスキー島)の中ソ国境で軍事的挑発を行なった。中共側はソ連国境を越え当該地域を防衛中のソ連国境警備隊に向け機関銃および自動小銃を以て突如砲火を浴びせた。この挑発的攻撃には200名以上の中共兵が参加した。このギャング的襲撃の結果ソ連国境警備隊に死傷者を生じた」旨主張した。

この事件の最初の報道は以下のようになされた。すなわち、タス通信が英露語ではぼグリニッツ標準時2日19時(モスクワ時間で2日21時、ハバロフスク時間で3日02時、東京時間で3日01時)より、モスクワ国内むけ放送もほぼ同じ時刻にこの国境事件を報じた。プラウダ紙3月3日は4ページに150語よりなる「中国当局のソ中国境における武装挑発」と題する発表を掲載、事件の発生と抗議の覚え書を送ったことを明らかにした。同じくプラウダ紙4日は4ページに「ソ連政府の中国政府に対する覚え書」全文を掲載、イズベスチヤ紙4日はプラウダ紙3日掲載のものと同じタス通信発表ならびに覚え書全文を2ページに掲載し、「赤い星」紙、トルード紙、ソビエツカヤ・ロシア紙、「農村生活」紙、各4日号もこれにならった。コムソモリスカヤ・プラウダ紙4日号は、覚え書全文のみを掲載した。ウラジオストック放送、ブラゴベシチェンスク放送、タス通信などは3日、4日にわたり極東の国境付近の主要都市(イマン、ウラジオストック、ブラゴベシチェンスク、ハバロフスクなど)で抗議集会

が開催され、各級党責任者の報告によって「中国の挑発が全く計画的なものである」ことを理解し、これを怒る民衆の声を伝えた。チェ・テ・カ通信の特派員が3日報じたところによると、北京駐在ソ連大使館がデモ隊に襲われているとのニュースが拡がった後でも、モスクワ市民は平静であった。3月3日、中国むけ中国語放送はこの事件と西ベルリンにおける「帝国主義者の挑発」とは軌を一にするものである旨の解説を加えた。

事件の詳細を始めて報じたのは、労働組合機関紙(労働組合中央評議会議長N・シェレーピン政治局員)トルード5日号で、かなり長文の特派員報告を掲載した。このことは、各紙が沈黙がちであったから特に目立った。

7~8日以降になって各報道機関はいっせいにキャンペーンを開始した。7日北京の反ソデモに対するソ連外務省の覚書が発表され、また、同省新聞局長ザミヤチンは、記者会見において、ダマンスキー事件の結果ソ連側は死者31名、負傷者14名を出した旨発表した。その他死亡警備兵の葬儀挙行等ソ連国民の反中共感情に訴える一連の措置がとられ、数万のモスクワ市民は「毛一派打倒」のプラカードを手にして中共大使館へ押掛け、その他の各地においても反中共抗議集會が開かれた。

8日、テレビで記録フィルムを放映、モスクワ放送は、3月10日中共軍のダマンスキー島における残虐行為を強調し、また、14日には林彪副主席が事件直前東北地区へ赴き準備工作を行なったと非難した。

なお、葬儀には国家保安委第1議長代理N.S. ザハロフ大将らが参加した。

## (2) 14~15日の事件

15日午後タス通信はソ連政府の中国政府あて覚え書を発表、「3月14日11時15分(モスクワ時間)中共の武装グループは、ソ連領ダマンスキー島へ新たな侵入を試み、翌日も江岸より砲兵、迫撃砲火力に援護された中共の武装大部隊が、折柄服務中のソ連国境警備隊を攻撃した。その結果死傷者を出した。適切な措置がとられ、挑発者は排除された。3月12日に開催された中ソ両国国境警備隊代表の会談において、中国側の一将校は、ダマンスキー島を警備するソ連国境警備隊に対し武力行使をもって威嚇したがソ連政府は断固としてこの中国当局の無際限な領土要求を拒否した」旨を明らかにした。同じく15日、モスクワ放送は各地で抗議集會のもたれていることを伝え、16日以降各報道機関は事件を大々的に扱い、18日までの報道から、交戦時に少なくとも大佐1名、上級大尉2名を含む人が死亡したことが明らかとなった。

16日、「赤い星」始め各紙はザバイカル地方=モンゴル共和国にまたがって配置されている核ミサイル部隊が24時間警戒体制に入ったことを伝え、17日のモスクワ放送

は3月17日夕刻にも中国がダマンスキー島に砲撃をくわえたとし、「赤い星」紙19日号は16日以後にも(18日?)「ウスリー河をはさんで」銃火の応酬があったこと、同じく20日号は19日中国がソ連領を砲撃したことを伝え、21日の中国むけモスクワ放送は挑発が続けばソ連は核兵器の使用も辞さぬ旨警告した。19日、中国むけモスクワ放送は、中国が北方国境に軍隊を集結中であると報じた。

## 2. 第7期最高会議第7会議(12月16日)におけるパイバコフ副首相・ゴスプラン議長の報告。イズベスチャ紙12月17日、要旨抄訳

### 国民経済発展の速度ならびに釣合いおよび1970年度計画の諸課題

1970年度の計画においては……工業全体よりも早い速度で機械製作、電力、石油ガス、化学ならびに石油化学工業を発展させることになっている。……1970年度における国民所得の増加のうち、85%は労働生産性の向上によることになっている。1969年度における労働生産性の上昇率は4.4%であったが、1970年度には5.2%となる。建設部門では1969年には2.5%であったものを6.3%に引きあげ、運輸部門では2.2%であったのを、3.6%に引きあげる。これは1970年度計画の最重要課題のひとつであり、全ソビエトならびに経済機関はこの目標達成のため精力を集中すべきである。

1970年度計画が達成されるならばその結果として国民所得は6%増大し、5カ年計画期間(1966~70年)全体に対する数字は39%にまで増大するであろう。この数字にかんし第23回大会が出した指示の数字は38~41%であったし、また1961~65年間の成長率は32%であった。このことは第23回ソ連共産党大会が指示した実質1人当たり所得の成長30%率を超過達成し、32.5%の増とすることを保証するであろう。前回の5カ年計画の期間のこの成長率は19%であった。

### 工業生産の発展

工業生産高は1969年度の予想水準の6.3%増を見込んでいる。生産手段を製造する工業の生産高は6.1%の増、消費物資生産部門のそれは6.8%の増を予定している。

1970年の計画は工業の全部門にかんしていっそうの発展を約束している。…

電力生産は1970年には本年度に比して7.7%増の7400億KWHに達するだろう。電力生産の増大を保証するために現5カ年計画の満了時までに1200万KWを生産する発電所が新たに稼働され、ソ連の全発電所の総生産力を1億6600万KWにまで高める計画である。電力生産のこの計画水準によれば都市人口の必要とする電力消費を9%以上増大させ、一方農村人口のそれを14%増大させる

ことを助けるだろう。石油生産高は第23回党大会の指示によって1970年度の計画では6.4%増やされ3億5000万tに達するはずである。ガス生産高も、8%増の1958億m<sup>3</sup>となる。石炭生産高は約2%増6億1800万tに達する。石油やガスなどのような進んだ形態の燃料が全燃料生産高の中で占める比率は1965年には51.3%であったのに対し1970年には60%となる。ソ連の燃料生産におけるこの比率の変化によって現行5カ年計画期間中における燃料を約7000万トン節約する助けとなろう。しかしソ連の燃料および電力生産高の相当な全面的成長にもかかわらず、1970年には燃料およびある種の石油生産物の面で国民経済の需要を満たすのに若干の緊張がひきつづくことになるだろう。このため石油、ガス、石炭産業の労働者が計画された燃料生産の割当て高を遂行し、さらに超過達成することが肝要である。

鉄鋼生産をさらにいっそう発展させ、黑色金属の質を向上させ、圧延材、パイプ、金属製品のよりいっそう経済的なタイプの種類を増大させ、またその生産を増やすについては大きな目標がたてられた。鉄鋼生産は4.1%増の1億1500万t、圧延製品の生産高は4.9%増の7990万tにまでなるだろう。鋼パイプの生産高は1230万tに達し、6.7%の増加を示すことになる。

有色金属の冶金についてもいっそうの発展がなされるはずである。アルミニウムの生産高は6.7%増大し、銅は5.7%、亜鉛は7.2%の増となる。鉛、チタニウム、マグネシウム、稀金属、その他の非鉄金属の生産高も同じくかなりの増加が計画されている。化学・石油化学工業の部門では高い成長率がつづくはずである。化学生産物の生産のパターンと質とは変化がみられるだろう。無機肥料の生産高は約26%増で5750万トンに達するだろう。とくに濃厚・複合肥料の生産高は、32%増を達成するだろう。合成樹脂の生産は12.8%増、合成ゴムは9.2%、合成繊維は19%以上の増となる。しかしながら、化学工業企業の建設が遅滞しているため、わが国民経済は、一連の化学製品の不足に将来もまた堪えねばならぬことを指摘せねばならない。

1970年度においては機械製造工業の生産のパターンにおいては重要な変化が計画されている。機械製造工業の生産高9.2%の発展が獲得されるとともに、オートメーション器具、手段の生産にもさらに高い成長率が計画されている。それらの総生産高は16%以上の増となり、そのうちコンピュータ類の生産は約40%の増となる。工作機械生産工業の面でも工作機械の種類を増加し、その質を向上させるためいくつかの措置がとられる。機械製造や金属加工業の自動・半自動化工程の生産高は35%以上の増加、鋳造工業設備の生産は約18%、指示プログラム



制御をもった工作機械の生産は3.2倍の増となるだろう。

各種自動車の生産高は9.6%、8万7000台の増となり総計92万2000台となる。うちトラック類が52万7300台、乗用車は34万8000台で、この乗用車のうち約3万台はボグ自動車工場ではじめて生産されるものである。

トラクター生産は3.3%増で45万6400台となり、農業機械は金額に換算して約21億ルーブル、本年の6.3%増となる。このうち、飼料生産設備および各種家畜農場作業用の機械の生産高は15%の増となり、まぐさ収穫機は40%以上、搾乳器は18%、新設計のプル型給飼機は8.8倍となる。また高能率のSKD-5型穀物収穫機は34%も増産となる。ハリコフ・トラクター工場のコンベアーからは最初の一団の150馬力の鋤トラクターが送り出され、これは現在使用されているDT-75型トラクターにいずれとって代わることになる。トラクター牽引機具の生産高は約40%の増で総計29万台がつくられることになる。木材、製紙、木工工業の分野では木材資源のいっそう経済的な利用方法に重点がおかれるようになるだろう。材木の生産高が計画されているように3.7%の増をみると、ファイバー・ボードの生産は18%以上の増、ハードボードは12.6%、パッキング・ボードは24%、そして技術的木片や紙パルプ工業用の碎片パルプ材は85%の増加となる。こうした進歩した材料の生産が増大する結果、1970年だけで木材需要を700万m<sup>3</sup>も節約できる。パルプ生産は12.5%増、紙の生産高は3.3%の増となる。

1970年の計画ではセメントの生産高は5.4%増で9430万トンになり、スレート屋根は7.8%、壁材は8.5%の増となる。上塗タイルと床用タイル、模様入りガラス、型ガラスその他も増産となる。しかしながら、新しい生産施設の使用開始と完全な稼働が遅れているために、国民経済の建築材料、とくにセメントに対する需要を満たすにはかなりの緊張が必要となろう。……壁材の需要がとくに農村地方で増大していることから煉瓦生産設備の生産をいっそう増大させることも計画されている。この煉瓦生産設備の生産高は、21.5%増で4020基に達するだろう。軽工業の生産は1970年には5.5%増加し、全5カ年計画期間中の47%となり、これは党大会の指示の水準をいく分か上まわることになり、年間平均生長率は1961～65年の期間の2.6%に対して8%に達するだろう。

皮靴および既成服の生産高にかんするソ連共産党第23回党大会の指示した数字はスケジュールよりも早く達成されている。1970年には皮靴の目標数字6億1000万～6億3000万足に対し6億7500万足が生産され、既成服では5カ年計画で定められた小売値で、87億ルーブルに対し122億ルーブル相当が生産されるだろう。トリコット製品や絹織維品の生産には大きな重点がおかれている。5

カ年計画では全繊維製品の生産成長率は18.4%と定められているが、絹の生産は43.5%、上下トリコット製品の生産は36%増となる。食品工業の生産高は約5%の増、うち国有原料資源からの食肉生産は9%増、全乳製品は7.5%増となっている。市場魚類の生産高は4.7%増大し、うち冷蔵魚類は6.7%、冷凍魚類は15%、生魚類は約33%の増となる。

生活・文化用品や家庭用品の生産高は138億ルーブル以上となり11.6%の増となるはずである。家庭用化学製の生産はさらに高い15%増、TVセットは約13%プラスチック製品は21.6%増とされている。

計画によれば、地方工業の生産は約11%増加するはずである。また一連の措置により、民芸品の生産を奨励し、15%の生産増とすることも計画されている。

### 農業の発展

全農業の総生産高は本年の予想数字に比べて8.5%の増となるだろう。とくに穀物の生産高は8.7%、棉花は9.8%、食肉は4.3%、牛乳は2.3%、卵は4.3%の増産を予定している。しかしながら、農業生産物への国の需要をいっそう十分に満たすためには、これら農業生産物、なかんずく食肉の計画以上の買い付けに十分な努力がなされねばならない。計画目標を達成するために、農業の働き手は収穫性を高め、家畜の頭数を増やし、その生産性をさらに高めねばならない。この目的のために、1970年度には69年度より20%多い、4600万トンの鉅物肥料を農業に供給することになっている。…1970年度の計画では農業の基本フォンドのよりいっそうの増加が見込まれている。各種財源からの農業生産施設の建設への投資額は1970年度には147億ルーブル、すなわち本年度の期待額の10.7%増を予定している。このうち、農業発展のための国家中央投資は78億ルーブル、すなわち15%の増となるだろう。1970年における国家資本投下のかなりの部分は土地改良のいっそうの発展に当てられ、その総額は22%増の24億ルーブル以上となるだろう。このことによって30万haが灌漑され、81万4000haが干拓され、さらに590万haの牧草地が水利をえて、1970年中に使用可能となる。…ボフガ地区では灌漑のために大規模な事業が開始される。また風や水による浸食を防ぐために1億6000万ルーブル以上、本年にくらべ約17%増の金額が割当てられる。ソホーズおよび家禽農場開発のための国家投資は、総額39億ルーブル、18%の増であり、約1億7000万ルーブルが仔牛や仔豚を飼育する工業用家畜コンビナートの建設に投資される。トラクターや農業機械施設は1970年に増加されるし、かつ更新されるだろう。農業地域にはトラクター31万2000台、トラック類15万6500台、トラクター牽引機械類27万4500台、掘削機1万4500台、ブルドーザー

1万台以上、スクレーパー6700台、農業機械21億ルーブル相当が供給される。農業の電化はさらにつづき、この年のうちに26万2000kmの送電線の施設が予定されている。

#### 輸送および通信の発展

周知のように、最近貨物輸送、特に鉄道貨物輸送を適時に実施する点にかんして一定の困難が生じ、運搬すべき貨物の量と、鉄道路線ならびに貨車の能力の発展との不一致が甚しくなっている。輸送手段そのものの業務のうちにも多くの欠陥が認められる。操車場および貨物駅、工場への引込み線における貨車の待ち時間が長くなってきているために、貨車の往復所要時間が増大してきている。貨車の貨物積載利用係数は向上していない。自動車利用についてもまた、事態はこれより良くはない。

この計画はあらゆる種類のタイプの輸送を総合的に発展させ、その技術的能力をさらに開発し、利用できる運搬手段をさらに効果的に使用することを定めている。国民経済の需要を満たす必要から考えて各種の輸送による貨物輸送出来高は5.8%増大させられるだろう。各輸送手段の貨物取扱量の増加は、鉄道が3.5%、海上輸送が約11%、パイプラインが13%以上、自動車輸送が7.6%、河川輸送が約6%、航空輸送は約5%を予定している。鉄道輸送が全貨物輸送量の中で占める割合は他の輸送手段の発展率のほうがより早い結果として1965年の70.5%から70年には64.3%に減少するだろう。各種輸送手段による乗客輸送は1970年には6.9%増大し、とくに航空輸送は9.8%増となる。

1970年には鉄道の新線もしくは複線が1250kmにわたり開通する。また約1400kmの路線が電化され、かつ1900kmの線路に自動ブロック・システム信号とディスプレイ・インターロッキングが備えられる。新しい幹線用ジーゼル機関車、電気機関車および貨車が1970年には鉄道輸送に加えられる。貨車は17%増となり、4輻編成の列車に換算して6万3000組に達する。

鉄道輸送に課せられた任務を解決するためこの部門への中央基本投資は1970年には約21億ルーブル、1969年の予想数字の15%増となり、うち建設・組立作業への投資は29%以上の増となる。

有線通信、無線中継ライン、ラジオ・テレビ放送局のいっそうの発展も計画され、かなりの量の作業が電話・無線サービス、とくに農村地帯でのそれにかんして行なわれることになる。電話局の総能力は1970年には11.2%増となり、5カ年計画の全期間をつうじての伸びは80%増がみこまれている。

#### 基本建設

1970年度における各種財源からの全投資額は765億ルーブル、1969年度の予想数字の7.6%増となる。そのうち、建設・組立作業には1969年の5.4%増の456億ルーブルが投資される。また、これらのうち中央基本投資は544億ルーブルの規模で7.8%増、建設・組立作業への中央基本投資は306億ルーブルで4.4%の増である。基本投資額とその各部門への配分決定にさいし閣僚会議は、まず第一に燃料工業、鉄道運輸、機械製作の各分野、農業におけるいっそうの基本フォンドの増大、住民の需要を直接に満たす各部門の発展をはかるという党・政府の任務をもとにしてこれを行なった。燃料工業には66億ルーブルの中央基本投資を割当てが、これは69年度予想数字に比し22%の増加である。機械製作工業への基本投資は23%増となるが、そのうち増加率のもっとも大きい分野は工作機械・工具生産工業で41%増、トラクターおよび農業機械製造業39%増、軽・食品工業ならびに日用品製造業62%増などである。

軽工業、食品工業、食肉・乳製品工業、漁業、公共サービス施設等への集中投資は24.3%増である。化学産業への投資は16.6%増、紙・パルプ産業へは12.5%増である。炭および非鉄工業へは33億ルーブル以上の中央基本投資がなされ、これは1969年にくらべ2億ルーブル多い。

各種財源からのを含めた住宅建設への投資は1969年の計画の達成予想より5.5%増となる。1970年度の保健サービスへの中央基本投資は6億6500万ルーブルで、1969年に比し23%増である。このほか、生産用施設の建設計画に見込まれた建設・作業量の4%を住宅・公益施設建設に振りむける権限を各省・庁・連邦構成各共和国閣僚会議に与えるのが合理的であるとして承認された。保健衛生事業には70年度において前年比23%以上多い6億6500万ルーブルの中央基本投資が割当てられる。非中央財源からの基本投資額も大きく、115億ルーブルの規模が予定されている。そのうち、70億ルーブルは建設・組立作業に投下される。

1970年度計画には、いくつかの生産施設を稼働させるという具体的かつ努力を要する課題が設けられてある。すなわち、それは次のようなものである。クラスノヤルスクとサラトフの水力発電所をその予定発電能力に到達させる。ヘルソン、ペルム、ノボ・ウフイムスキーおよびポロツクの石油精製所では大規模な精溜および接触リフォーミング装置の稼働。中央アジアと中央ロシアを結ぶパイプライン第2順、ウフタ・トルシヨク間の第2パイプライン、西シベリアおよびカラガンダ製鋼所での計鉄年産300万トン以上の能力をもつ溶鉄炉2基の稼働。チェルカスク化学コンビナート、グロドノ窒素肥料工場、第2ペレズニキ、ソリゴルスク、ソリカムスクなどのボ

タジウム(カリ)・コンビナート、その他の企業には新しい施設が建設され、無機肥料 860 万 t を生産するはずである。乗用車生産では 32 万台を生産する設備の稼働が予定され、軽工業、食品・食肉・乳業工業などの生産能力もかなり増大するはずである。

計画に予定された諸課題を成功裡に遂行できるか否かは、多くの点で注文主である各省による所が大きい。各省は遅滞なく建設場に対して設計見積り書と設備をひき渡す義務がある。また企業の建設ならびに改築においては科学・技術の再新の成果を最大限に導入し、これらの企業が稼働を開始した場合、労働生産性・生産原価・製品の質などの指標において最高のものであるようにすることに真剣に留意すべきである。…基本投資を何よりもまず稼働開始可能な建設対象に集中するため、ソ連邦各省・各庁ならびに連邦構成共和国の各閣僚会議の新企業または新施設の建設開始にかんするいくつかの提案を却下せざるを得なかった。ソ連邦各省と各共和国の 1000 件の提案に対し大建設工事予算表に含めたのは 300 件の大規模生産用施設の建設にすぎない。ソ連邦各省庁、連邦構成共和国各閣僚会議は、自己の裁量で行ないうる新建設の件数を可能な限り節減し、特に必要なものだけに限るべきである。

一連の省、庁、連邦構成共和国各政府が、国家計画に含まれる最重要の建設むけの資材を高価につく行政機関用の建物、スポーツ宮殿、スタジアム、プール、その他の建設に振り替えていることを指摘しておかねばならない。近年こうした建設はますます規模が大きくなってきており、地方的な意味しか持たない施設が、計画以上に、全連邦的な意義を有する施設を犠牲にしてそれよりも早いテンポで建設されている。1970 年度には、行政機関用の建物、観覧用ならびにその他の公共建築を手控え、建設諸機関の余った資材と力を何よりもまず住宅建設に、ついで教育、保健、就学前児童用施設の建設に集中すべきである。

建設・組立諸機関は 1970 年度に計画と経済的刺激の新方式に移行する。この改革は、生産の余力をより完全に用い、基本投資の効率を増大させる好条件を作り出すであろう。

#### 国民の生活水準の向上

計画には、極東地域において一連の食料品の値下げを行なうことが予定されている。この値下げ措置を実施し、加うるに住宅建設を強化すれば、それらは本年度東シベリアの諸地区で賃銀に地域加算率を付すようにしたことと相まって、これら労働力不足の著しい地域の要員の定着率を高めることになるであろう。

国営商業ならびに協同組合商業の販売額は 1520 億ルー

ブル、対 69 年比 6.3% 増の規模を予定している。こうして予定されている小売商品販売の規模と構造にかんする限り、食料ならびに工業製品の販売用フォンドは大体においてこれら商品の正常な販売を行なうに十分である。しかしながら、家具、冷蔵庫、大型オートバイ、乗用車、建築用材料、軽食品工業の一部の製品に対する住民の需要は完全には満たされぬままに終るであろう。国民の所得向上にともなう需要構造の変化にあうように、耐久消費材の供給は増やされるはずである。1970 年には 100 世帯あたりのラジオまたはラジオ兼用蓄音機の所有台数は 65 年の 61 台に比し 71 台に、テレビは 26 台から 56 台に、洗濯機は 21 台から 52 台に、冷蔵庫は 11 台から 32 台に増加しよう。

1970 年度においては、各種財源によって計 1 億 1630 万  $m^2$  の住居、すなわち本年度より 13% 多い住居が使用開始できるようにする予定である。

#### 連邦構成共和国の国民経済の発展

国の東方諸地域の膨大な自然資源の開発は、従来にまさる速度で今後も続けられる予定である。この地域における石油の採取はほぼ 27%、ガスは 17%、鉄鋼生産は 22% の増加、アルミナは 27%、アルミニウムは 10%、セルロースは 13%、厚紙は 21% の増産を予定している。この地域の経済の発展促進のため、中央基本投資の 1/3 をこの地域にふり向けることになっている。

ロシア連邦共和国における工業総生産は、6% 以上の増加を見込んでいる。1970 年度、ロシア連邦における石油の採取量はほぼ 2 億 8200 万トンに、ガスは 850 億  $m^3$  に、鉄鋼生産は 6300 万トンに、鉍物性肥料の生産は 2850 万トン以上に達しよう。ソ連邦、ヨーロッパ地域ならびにウラル地方の燃料供給の問題を解決するためにコミ自治共和国とオレンブルグ州の天然ガス産地の開発を強行する予定である。チュメニとトムスクの両州にきわめて重要な国民経済の総合基地を建設するため、巨大な事業を行なうことになろう。この地域の石油採取量は 3040 万トンとなり、23 回党大会の指令に示された水準を越えるであろう。この地域のガス生産は 100  $m^3$  にも達しよう。チュメニ州北部のガス産地からウラルまでガスパイプラインを敷設し、チュメニ州からケメロボ州アンジェロ・スジェンスクまで石油パイプラインを建設し、すでに稼働中のシベリア横断石油パイプラインとこれを結合し、トムスク州の石油を東方地方へ運ぶ予定である。ウクライナ共和国の工業生産は約 6% の増加を計画している。白ロシア共和国の工業生産の伸び率は 9% が見込まれている。

(カザフ共和国の)工業総生産は 8% 以上増加し、そのうち電力生産の伸びが特に大きくほぼ 12%、石油採取工

業は35%、鉱物性肥料は38%、その他有色金属の生産も大幅に伸びるはずである。中央アジアの諸共和国の国民経済の発展は、最重要の部門——電力、化学、建設材料工業の急速な発展によって特徴づけられよう。1970年度の工業総生産はウズベク共和国——3.3%、キルギスおよびトルクメン共和国——10.5%、タジック共和国——4%の増加を予定している。ウズベク、トルクメン両共和国におけるガス生産はさらに発展するはずで、中央アジア＝中央のガス・パイプラインの第2線の建設が終り、ヨーロッパ部へのガス供給量を増やすことができよう。ヌレクとトクトグウリ水力発電所の建設は、続行される。中央アジア諸共和国の綿花生産は収穡性の向上、播種面積の拡大、かんがいの充実によって8%増加しよう。また新たに7万ヘクタールの土地がかんがいされることになろう。(以下省略)

### 3. 1969年度国民経済発展計画にかんする中央統計局発表(要旨) 各紙1970年1月25日掲載

国民経済の発展のテンポは第2表に示される。5カ年計画の4カ年の間に基本的諸指標の伸び率にかんする第回党大会の指令は成功裡に達成された。…さらにまた、労働者ならびに勤務員の平均賃銀とコルホーズ員の労働報酬の伸びは、本年度においてすでに1970年に予定されていた伸びをしのいだ。

**工業** 工業製品の販売と最重要製品の年度生産計画は超過遂行された。工業生産の増加は7%であった。全国民経済の技術進歩を可能にする工業の諸部門——電力、機械製作、化学、石油化学工業は他よりも早いテンポで発展した。生活・文化用品、家庭用品の生産も著しく増加した。68年と比較した各工業部門の生産の伸びは第3表に示す通りである。年度末までに、計画と経済的刺激の新方式により操業した工業企業は、3万6000となり、これらの企業が全工業生産の83.6%を生産し、利潤の91%を与えた。連邦構成共和国の全工業(連邦管轄下の工業をも含む)の販売計画と生産増加のテンポは第4表に示す通りである。各省別のそれは第5表に示される。多くの企業の業務に天候不順と一連の地区における自然災害、農業原料の供給困難、新施設の稼働計画の未遂行などが否定的な影響を与えた。国全体の現物表示の生産高は第6表に示す通りである。

工業活動の技術経済諸指標は改善された。高炉の炉容積あたりの製鉄率は1.3%増加した。電力1キロワット時当りの燃料消費量は1.8%減少した。石油採取工業では油井の採油量が増大した。セメント焼成用回転炉と粉碎機の時間あたり生産性が向上した。

木綿工業においては織機の生産性に若干の向上が達成

された。年度中に天然ガス、石油、黒色ならびに有色金属鉱石、化学原料、その他の有用鉱物の新産地が発見された。

工業における労働生産性は、前年に比し、4.8%増加した。工業製品の原価はひき下げられた。工業全体としてみると、年度計画は遂行されたが、製品の生産販売と労働生産性の向上の計画を遂行しなかったいくつかの企業がある。これら企業のうち多くはまた蓄積と製品原価にかんする計画も遂行しなかった。ガス採取、黒色金属、鉱物性肥料、ソーダ灰、苛性ソーダ、いくつかの石油製品、貨車、木材、紙、セメント、建築用レンガ、布、砂糖、冷蔵庫、その他若干の製品の年間生産計画は達成されずに終わった。近年稼働した多くの工業施設の計画能力を発揮させる点での諸欠陥は取り除かれずに終わった。

**農業生産** 69年度の天候がきわめて不順であったこと、国の一連の地域が自然災害をうけたこと、これらは農業に重大な損害を与えた。にもかかわらず、農業総生産は790億ルーブル、ここ4年間の年平均水準に達し、61～65年の平均より19%の増加を示した。各種経営による各種生産物の総額は第7表の通りである。…米の総収穫高は110万トンで前年比4%増、1961—65年平均の2.8倍であった。國家に備蓄された穀類は5550万トンである。

1月1日現在の家畜の頭数は第8表の通りである。畜産物の國家買い付け高は第9表、コルホーズおよびソフホーズにおける家畜および家禽の生産性は第10表に示される。家畜、家禽、牛乳、卵の国全体としての買付け計画は達成された。しかしながら、肉および牛乳の計画以上の國家への販売量はいく分低下した。一連のコルホーズならびにソフホーズは、家畜頭数の増加と畜産品の増加のための可能性を十分にきわめず、それらの國家への販売額を減少させてしまった。多くの経営は、肥育不良の家畜を引き渡している。畜産においては、いぜんとして農場機械化の水準が低く、飼料基地強化の諸問題の解決も遅々としている。

69年中に計画と経済刺激の新方式によって3万8000のソフホーズが操業した。これらのソフホーズは全ソフホーズ数の30%に当る。全体としてソフホーズは利潤をあげてこの一年を終えたが、しかしながら利潤計画は達成されずに終わった。農業の近代的機械による装備が引き続き実施された。69年度における國家とコルホーズの農業への基本投資は6%増加、167億ルーブルであった。農業には次のような機械が供給された。実数30万3000台のトラクター、そのうち耕耘用11万6000台、15万4000千台の貨物特殊自動車、9万2000台の穀物収穫コンバイン及び7000台のじゃがいも収穫コンバイン、1万1000台のてんさい収穫コンバイン、5700台の棉花收穫機、4万1000台

の刈取機、20万1000台のトラクター・プラウ、4万8000台の粗耕機、19万4000台の耕耘機、18万7000台の播種機、13万8000台の草刈機、6万5000台の鉋物肥料撒布機、1万4000台以上の除草剤・アンモニア撒布機、7万4000台の30万能積込機、その他多くの機械、装置。

農業はまた昨年より260万トン多い3880万トンの鉋物性肥料を受領した。林業においては、森林更新作業が200万ヘクタールにわたって実施されたが、そのうち播種ならびに植付は130万ヘクタールであった。浸蝕防止植林は30万ヘクタールに及んだ。

**運輸通信** あらゆる種類の輸送手段の貨物取扱量は68年に比し4%増え、3兆5740億トンキロとなった。年間計画の遂行状況は第11表に明らかである。鉄道は石炭、穀類の輸送計画を完遂し、また超過遂行した。しかしながら、コークス、木材類、セメント、鉋物性肥料、工業原料、鋳造製品の輸送計画は果されなかった。電気機関車およびディーゼル機関車牽引に移行した鉄道路線の総延長は年末までに10万5000kmになり、この種の牽引によって総貨物取扱量の96%が扱われた。鉄道における機関車ならびに貨車、河川輸送における乾貨物船、一般利用の貨物自動車の生産性はいく分向上した。しかしながら、機関車ならびに貨車の昼夜平均の生産性向上計画は未達成に終わった。操車場ならびに荷役のための貨車の停車時間は増加し、貨物列車の区間運行速度が低下し、以前と同じく貨車の空荷回送が多い。工業企業のうちかなりの企業が、基準時間を越えて荷役のため貨車を停止させているし、多くの企業と機関が、鉄道駅から適時に到着貨物を搬出していない。

海運においては国内輸送計画は遂行されたが国外輸送の計画が果されなかった。貨物自動車、海上・河川船舶の停止時間と空荷回送はいぜんとして多い。

空輸の年間計画…は達成された。旅客輸送は6800万人に達した。前年に比し、旅客輸送数は12%、旅客輸送量は15%増加した。国民経済の各分野での航空機の利用は、15.2%増加した。1年の間に労働生産性は鉄道輸送で3%、河川輸送で4%、海上輸送で1%向上した。すべての種類の運輸によって68年より4%多い利潤が得られた。通信関係諸企業(郵便、電報、電話、ラジオ)の生産量は年間生産計画を超過遂行して前年比10%増、利潤は同じく12%増であった。

**基本建設** 69年度中に、350の新しい工業大企業が操業を開始、既設企業においても多数の新工場、新ラインが操業を開始した。新企業の建設、現存企業の拡張と改造による生産能力の稼働は、これを第12表に示す。第12表に示す以外の既設企業においても、生産の機械化と集約化、技術過程の改善、施設の近代化、その他組織技

術上の措置により生産能力が強化された。69年中に稼働を開始したもっとも大規模な企業ならびに施設は以下の通りである。

電力工業……クラスノヤルスク水力発電所で各々能力5万kWの発電機4基据付、発電所の総合能力は450万kWとなった。操業を開始した地区火力発電所にはコストロムスカヤ、エストンスカヤ、ルコミリスカヤ、トリポリスカヤ発電所がある。既設の発電所において各々能力20~30万kWの発電ブロックが16基導入された。ガス工業ではウフタ=トルジョクのガス送管第1順が稼働開始。石油加工ならびに石油化学工業では、アンガルスコエ、ペルムスコエ、クレメンチュクスコエ、グリエフスコエ、キリシスコエ各石油加工企業、エフレムスキー合成ゴム工場、バルナウルスキー・タイヤ・コンビナート、ドニエプルベトロフスキー、バキンスキー・タイヤ工場において各々新施設が稼働した。

石炭工業では、イルクーツク州のアゼイスキー坑とカラガダ州のテンテクスガヤ=立坑 No. 1~No. 2 炭坑で採掘開始、ケメロボ州ベレゾボ=ビリュリンスカヤ、ロストフ州ソコロフスコ=アユチンスカヤ、ウォロシログラード州コメンダンスカヤ大選炭工場が操業を開始。黑色冶金工業では、チェルボウェツキー工場とニジネ=タギリスキー・コンビナートで2基の大溶鋳炉が、チュリヤビンスキー、ザパドノ=シビルスキー、クリウォロシスキー、エナキエフスキー各工場では8基の新しい製鋼用転炉が、ザパドノ=シビルスキー工場では分塊圧延機一基が、ノボニリペツキー、カラガンジンスキー冶金工場、クリウォロシスキー・コークス化学工場ではコークス炉が、またザパロシスキー鉄鉍石コンビナート第1順が稼働を開始した。

化学工業で操業を開始したものは次の通り。ノウゴロツキー化学コンビナート、アルマルイクスキー化学工場、ロウェンスキー窒素肥料工場、第2ベレズニコフスキーおよび第3ソリゴルスキー・カリウム・コンビナート、フェルガンスキー化学繊維工場、クルイムスキー顔料・(チタン白)工場、ネビトダグスキー・ヨード工場。さらに、チェルカスキー、ウォスクレセンスキー、ノボモスコフスキー、ネウイノムイスキー、ゴルロフスキー、ドニエプロジェルジンスキー、アクチュビンスキー各化学コンビナートでは鉋物性肥料の生産施設が稼働開始。同じくスムガイツキー化学コンビナートではポリエチレン生産施設が操業を開始。

ウフィムスキー化学工場では農業生産施設、セルロース製紙工業では、コミ自治共和国のスイクトウイフカルスキー木材工業複合体の各企業、アルハンゲリスキー、クラスノヤルスキー、ドリンスキー各コンビナートではセ

第1表 人口 (単位 1000人)

	1968年1月1日			1969年1月1日			人口中に占める都市人口の比率		1968年		
	人口総数	都市人口	農村人口	人口総数	都市人口	農村人口			1,000人当り		
							68年	69年	出生数	死亡数	自然増加数
ソ連邦	236,639	133,935	105,574	233,943	134,177	104,766	55	56	17.3	7.7	9.6
ロシア連邦	127,911	78,113	49,798	128,526	79,733	48,788	61	62	14.2	8.1	6.1
西シベリア	12,201	7,332	4,869	12,205	7,474	4,731	60	61	—	—	—
東シベリア	7,321	4,453	2,863	7,360	4,548	2,812	61	62	—	—	—
極東	5,709	4,187	1,522	5,831	4,311	1,520	73	74	—	—	—
カザフ共和国	12,678	6,254	6,424	12,877	6,471	6,398	49	50	23.5	5.8	17.7
ウズベク共和国	11,266	4,054	7,212	11,669	4,217	7,452	36	36	35.0	5.9	23.1
タジック共和国	2,736	1,018	1,718	2,823	1,049	1,774	37	37	37.3	6.3	31.0
キルギス共和国	2,836	1,102	1,734	2,926	1,148	1,778	39	39	30.8	7.1	23.7
トルクメン共和国	2,029	995	1,034	2,085	1,025	1,060	49	49	36.2	7.2	29.0

(出所) Narodnoye Khazjaistvo, 1967, 68年版.  
Narodnoye Khazjaistvo RSFSR, 1967年版.

第2表 国民経済発展の基本指標

指 標	実 績	
	対67年比 68年度実績	対68年比 69年度実績
消費と蓄積にあてられる国民所得	107.2	106
工業生産 そのうち	108.1	107
生産手段の生産	108.0	106.9
消費財の生産	108.3	107.2
農業生産	103.5	97
国家中央基本投資による基本フォ ンドの稼働開始	106	109
基本投資	108	104
各種運輸の貨物取扱量	107	104.4
労働者ならびに勤務員数	103.5	103
労働生産性 工業	105	104.8
コルホーズ・ソホーズ	105	97
建設	104	103
鉄道輸送	105.5	103
国民経済の利潤(対比価格による)	113	107
うち工業活動より	—	110
国民経済の貸銀ファンド	111	107.4
社会消費ファンド	111	107

(出所) ブラウダ紙69年1月26日, 70年1月25日.

第3表 工業重要部門の生産増加

	対67年比 68年度増	対68年比 69年度増
	電力工業	10%
燃料工業	4	5
黒色ならびに有色冶金	7	4
化学工業および石油化学工業	12	10
機械製作および金属加工	12	12
林業, 木材加工, パルプ製紙工業	4	3
建設資材工業	7	4
軽工業	9	6
食品工業	5	4
文化生活用品および家庭用品の生 産	15	13

第4表 各共和国別の工業生産物販売計画達成率なら  
びに工業生産増加のテンポ

	1968年		1969年	
	年間販売 計画達成 率	対67年比 68年度の 増加	年間生産 計画達成 率	対68年比 69年度の 増加
販売計画達成率なら びに発展のテン ポ(連邦管轄の工 業を含む)				
ロシア連邦	102	108	100.4	107
ウクライナ共和国	102	108	101	108
白ロシア共和国	103	112	102	111
ウズベク共和国	101	104	98	100
カザフ共和国	102	109	99	106
グルジア共和国	101	108	100.7	108
アゼルバイジャン 共和国	100.8	104	99	105
リトワニア共和国	103	111	102	112
モルダビア共和国	105	113	103	109
ラトビア共和国	103	109	103	107
キルギス共和国	103	111	99.6	108
タジック共和国	102	105	99.4	104
アルメニア共和国	103	107	101	111
トルクメン共和国	101	105	94	101
エストニア共和国	103	108	102	108

第5表 各省別製品販売計画の遂行と生産増加テンポ

各省名	1968年		1969年		各省令	1968年		1969年	
	年間計画達成率	対前年比	年間計画達成率	対前年比		年間計画達成率	対前年比	年間計画達成率	対前年比
ソ連邦動力工業、電化省	100.7	110	102	109	自動車工業省	101	111	101	110
ソ連邦石油採取工業省	100.8	107	101	106	トラクター、農業機械製作省	100.7	107	100.4	108
ソ連邦石油加工、石油化学工業省	100.9	108	100.5	107	建設機械、道路機械、公共事業用機械製作省	101	111	100.7	111
ガス工業省	100.6	110	95	108	軽工業、食品工業用機械、家庭用器具製作省	100.9	109	100.6	111
ソ連邦石炭工業省	102	101	102	103	ソ連邦林業、木材加工工業省	100.7	103	99	103
ソ連邦黑色冶金工業省	101	106	99.94	103	パルプ、製紙工業省	100.7	108	98	106
ソ連邦有色冶金工業省	102	109	100.1	107	ソ連邦建設資材工業省	99.4	106	98	105
ソ連邦化学工業省	100.9	113	99.1	111	ソ連邦軽工業省	101	108	100.1	106
重機械、動力機械、運輸機械製作省	102	106	100.8	107	ソ連邦食品工業省	103	106	101	105
電気工業省	102	110	102	109	ソ連邦食肉、牛乳工業省	100.8	105	95	100.9
化学機械、石油機械製作省	100.9	112	101	110	ソ連邦漁業省	101	101	100.8	110
工作機械製作、工具工業省	101	111	101	109	医薬品工業省	103	114	102	105
計器製作、自動化手段、統御組織製作省	104	118	104	119	ソ連邦閣僚会議付属微生物工業総管理局	101	112	100.5	115

第6表 主要工業製品生産量

品目	単位	1968年度		1969年度	
		生産量	対前年比	生産量	対前年比
電力	10億KWH	638	109	689	108
石油	100万t	309	107	328	106
ガス	10億m <sup>3</sup>	171	107	183	107
石炭	100万t	594	99.8	608	102
うちコークス用炭	"	155	105	161	105
銑鉄	"	78.8	105	81.6	104
鋼	"	107	104	110	104
圧延金属	"	85.2	104	87.5	103
うち圧延金属製品	"	74.0	105	76.2	103
鋼管	{ 100万m 1000 t	1751 11211	107 106	1819 11548	104 103
鉄鋳	100万t	177	105	186	105
無機肥料(通常単位)	"	43.4	108	46.0	106
殺虫剤、除草剤(通常単位)	1000t	243	109	277	114
ソーダ灰	"	3292	104	3462	105
苛性ソーダ	"	1658	109	1813	109
硫酸	"	10166	104	10664	105
プラスチック、合成樹脂	"	1293	116	1452	112
化学繊維	"	554	108	583	105
自動車タイヤ	100万本	31.8	107	32.6	103
タービン	100万kW	15.7	107	15.1	96
タービン用発電機	"	14.5	99.7	12.7	87
交流電気モーター	"	33.8	103	34.1	100.9
金属切削機械	1000台	200	102	206	102
鍛造・プレス機械	"	42.1	102	42.7	101

品 目	単 位	1968年度		1969年度	
		生産量	対 前 比	生産量	対 前 比
計器, オートメ装置, 計算機	100万ルーブル	2181	116	2562	118
冶金設備	1000 t	312	108	319	99
石油設備	"	125	89	123	98
化学設備・部品	100万ルーブル	448	104	464	104
織 機	1000台	17.6	83	—	—
幹線ディーゼル機関車	台	1499	100.1	1464	98
幹線電気機関車	1000HP	448	104	2346	95
幹線貨車	1000台	48.1	110	50.2	105
自動車	"	800.9	110	844.3	105
うちトラック	"	478.2	109	504.5	106
乗用車	"	280.3	111	293.6	105
バ ス	1000台	42.4	106	46.2	109
トラクター	"	423	105	442	104
農業機械	100万ルーブル	1766	106	1979	111
農業機械部品	"	249	102	247	99.1
織 機	1000台	17.6	83	—	—
穀物コンバイン	"	101	100.1	94.5	93
綿つみ機	"	—	—	9.8	127
エクスカベーター	"	26.9	104	29.3	109
ブルドーザー	"	29.6	110	33.3	112
木材伐採量 (コルホーズ生産を除く)	100万m <sup>3</sup>	265	99.6	273	99
紙	1000 t	4.0	104	4	102
セメント	100万 t	87.5	103	89.8	103
鉄筋コンクリート	100万m <sup>3</sup>	74	105	76	104
レンガ	10億個	36.6	100.2	40	99.3
スレート (通常タイル)	100万枚	5.1	106	5.2	101
ソフト・ルーフィング	100万m <sup>2</sup>	1171	98	1246	106
窓ガラス	"	214	104	217	102
織 物: 綿	"	6115	103	6210	102
羊毛	"	585	107	617	106
麻	"	676	105	674	99.7
絹	"	950	101	1026	108
既製服	10億ルーブル	13.4	115	14.4	111
メリヤス下着	100万着	824	102	820	99.2
メリヤス上着	"	302	118	363	120
皮 靴	100万足	597	106	635	106
食肉 (工業生産)	1000 t	11.6(6.6)	100.3(102)	11.6(6.4)	100(97)
ソーセージ	"	2.2	108	2.2	100.1
魚, 海産物	100万ルーブル	6.7	103	2.1	116
バター, チーズその他酪農製品(牛乳換算)	100万 t	44	104	44	99.9
植 物 油	"	3.2	105	3	95
菓子類	"	2.5	107	2.8	108
缶詰食品	10億缶	9.5	106	9.6	100.7
石 け ん	1000 t	1.7	101	1.6	96
合成洗剤	"	345	139	415	120
時 計	100万個	36	105	38.0	105
ラジオ・電蓄	100万台	7.0	109	7.3	104



品 目	単 位	1968年度		1969年度	
		生産量	対年 前 比	生産量	対年 前 比
TV セット	"	5.7	116	6.6	115
冷蔵庫	"	3.2	117	3.7	117
洗濯機	"	4.7	107	5.2	110
家 具	100万ルーブル	2.4	110	2.6	107
砂糖	100万 t	9.0	107	9.3	103
自然茶 (優良種)	1000 t	81.9	106	84.1	103
オートバイ・スクーター	1000台	802	102	827	103
自転車・モーター自転車	1000台	4.3	102	4.4	102

第7表 農業生産高, 1961~69年 (各種経営を含む)

	単 位	1961~65年 年間平均	1966~69年 年間平均	1966年	1967年	1968年	1969年
総生産内訳	1965年基準 価格10億ルーブル	66.3	79	77.0	78.1	81.6	79
穀 類	100万トン	130.3	162.3	171.2	147.9	169.5	160.5
原 綿	"	4.99	5.90	5.98	5.97	5.95	5.71
てんさい (工場むけ)	"	59.2	81.6	74.0	87.1	94.3	71.0
ひまわり	"	5.1	6.4	6.1	6.6	6.7	6.3
じゃがいも	"	81.6	94.3	87.9	95.5	102.2	91.7
野菜	"	16.9	18.9	17.9	20.5	19.0	18.2
畜産物							
肉 (屠殺重量)	100万 t	9.3	11.4	10.7	11.5	11.6	11.6
牛 乳	"	64.7	80.0	76.0	79.9	82.3	81.6
卵	10億個	28.7	34.6	31.7	33.9	35.7	37.0
毛 皮	1000 t	362	393	371	395	415	390

第8表 畜産物の国家買付

	単 位	1961~65年 年平均	1966~69年 年平均	1966年	1967年	1968年	1969年
家畜および家禽 (生体重量)	100万トン	8.6	11.4	10.3	11.5	11.9	11.7
同 (屠殺重量)	"	5.2	7.1	6.5	7.2	7.4	7.3
牛 乳	"	31.1	42.6	40.1	42.5	44.0	43.8
卵	10億個	8.7	13.5	11.6	12.9	14.1	15.4

第8表 生産用家畜頭数 (1月1日現在)

(単位 100万頭)

	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
I. 各種経営合計					
大型有角家畜	93.4	97.1	97.2	95.7	95.0
うち雌牛	40.1	41.2	41.6		40.6
豚	59.6	58.0	50.9		56.1
羊および山羊	135.3	141.0	144.0		136.3
II. コルホーズ, ソフホーズ, その他の 国营農場					
大型有角家畜	65.6	67.3	68.7	68.4	70.1
雌牛	23.5	24.1	24.5	24.5	24.6
豚	41.4	41.5	37.3	36.2	42.0
羊および山羊	103.1	107.7	110.4	111.8	104.1

第10表 家畜・家禽の生産性 (コルホーズ, ソフホーズのみ: 単位 kg)

	1966年	67年	68年	69年
雌牛1頭当りの年平均搾乳量	2,021	2,128	2,229	2,253
羊1頭当りの平均剪毛量	2.9	3.0	3.0	2.8
雌鶏1羽当りの年平均産卵量 (個)	138	143	152	158

第11表 各種運輸の貨物取扱量, 輸送量

	1968年			1969年		
	遂行量	計画遂行率	対前年比	遂行量	計画遂行率	対前年比
貨物取扱量 (10億トンキロ)						
鉄道輸送	2275	103	105	2362	99.7	104
一般用河川輸送	155	103	108	160	101	103
一般用自動車輸送	57	102	103	60	99.3	104
石油送油管輸送	216	105	118	245	101	113
貨物輸送量 (100万トン)						
鉄道輸送	2690	100.8	104	2744	99	102
一般用河川輸送	322	104	107	332	101	103
一般用自動車輸送	3533	103	100.8	3618	101	103
石油送油管輸送	301	106	110	324	102	108

第12表 新企業の建設、現存企業の拡張と改造による生産能力の稼働

部 門	単 位	1968年度 に稼働	1969年度 に稼働
発 電	100万kW	10.5	12
石 炭	100万トン	12.5	13.3
鉄 鉄	〃	—	3.3
鋼 鉄	〃	1.4	6.5
黒色金属圧延材(完成材)	〃	0.7	1.6
鉄 鋳 石	〃	28	15.9
鋳 物 肥 料	〃	5	11
プラスチックと合成樹脂	1,000トン	210	63
自 動 車 タ イ ヤ	100万本	—	2.5
ワ ニ ス と 塗 料	1,000トン	10.6	9.6
化 学 織 維	〃	15.4	17
自 動 車	1,000台	43	73
タ ー ビ ン	1,000kW	710	545
変 圧 器	100万KVA	3.6	4
金 属 切 削 機 械	1,000台	—	3.6
セ メ ン ト	100万トン	2.8	1.9
セ ル ロ ー ズ	1,000トン	343	630
織 機	1,000台	11	8
皮 靴	100万足	55	26
トリコット上着・下着	100万着	60	94
砂 糖	一昼夜のてんさい加工 1,000トン ントネル	110	64
肉	一交代時 ン	268	230
全 乳 製 品	一交代時 1,000トン	2.0	2.3
幹線用ガス管, 支線管	1,000km	3.4	7.3
幹線用石油送油管	〃	1.0	2.7
一般用鉄道の新線	〃	331	778
鉄道の電化	〃	1632	1559
大型貨物倉庫	1000トン	1276	2163
穀 物 倉 庫	100万トン	7	4.4

第13表 国営商業および協同組合商業における各種商品販売高

	68年度 対前年比	69年度 対前年比
穀 物 製 品	99	103
麦 粉	—	103
ひ ま わ り	—	108
肉 お よ び 肉 製 品	108	96
魚, にしん, その他の魚類加工品	108	110
動 植 物 油	107	112
植 物 油	105	103
全 乳 製 品	111	112
チ ー ズ	112	116
卵 砂	110	108
菓 子	103	102
茶	106	109
じ ゃ が い も	103	108
野 果	101	101
果 類	101	98
か ん き つ 類	114	95
衣 類・下 着・布 品	101	107
メ リ ヤ ス 製 品	—	109
靴 下 類	115	110
皮 靴 類	113	111
陶 磁 器 類	110	105
石 け 洗 剤	110	108
合 成 洗 剤	98	95
家 具	133	115
ミ シ ン	108	105
冷 蔵 庫	100	98
電 気 掃 除 機	120	115
時 計	113	110
写 真 機	103	103
オ ー ト バ イ ・ ス ク ー タ ー	109	97
自 動 車 お よ び モ ー タ ー 付 自 動 車	102	102
ラ ジ オ な ら び に 電 蓄	—	100
テ レ ビ	103	106
洗 濯 機	115	100
	109	108

第14表 国民の福祉向上にかんする指標

	単 位	1968年(対前年比増)		1969年(対前年比増)	
I. 国民経済における労働者と勤務員の年平均数	100万人	85.1	3.5%	87.9	3%
II. 労働者および勤務員の月平均貨幣賃銀	ルーブル	112.5	7.5	117	3.9
III. 社会ファンドからの支給金ならびに特典を加えた月平均貨幣賃銀	"	151	7.9	157	4.0
IV. 社会ファンドからの支給ならびに特典 <sup>(1)</sup>	10億ルーブル	55	11	59	7
V. 人口1人当りの勤労者の実質所得			6.1		5
VI. 貯金局への国民の預金残高(69, 70年1月1日現在)	10億ルーブル	32.4		38以上	
VII. 同口座数	100万	68以上	—	73	
VIII. 国営商業および協同組合商業の小売商品取引高	10億ルーブル	132.8	8.7(2)	142.8	7.4(2)
IX. アパートならびに個人住宅の使用開始戸数	1000戸	230	—	225	
X 同 合計(有効)面積	100万m <sup>2</sup>	102	—	102.5	
XI. 生活サービスの規模					18

(注) (1)「このファンドによって無料の教育と医療、年金や扶助金の支払い、その他の種類の社会保障と社会保険、奨学金の支給、診療所や休息の家の無料ないし割引パスの交付、有給休暇、幼稚園や保育所の運営が保証された。」  
 (2)対比価格。

第15表 教育にかんする統計

(単位 100万人)

	1968年	1969年
各種教育施設在籍者数	77	78
一般学校	49	49
高等教育機関	4.5	4.5
専門技術学校その他中等専門学校	4.3	4.3
8カ年教育修了者数	4.4	4.5
うち勤労青年、農村青年学級修了	—	0.45
中等一般教育修了者		2.5
勤労青年、農村青年学級修了		0.6
時間延長制学校・級在籍者	3.9	4.5
常設幼稚園、託児所在籍者	9	9
国民経済に新に参加した専門家数	—	1.6
高等教育修了者	0.5	0.565
中等専門教育修了者	0.9	1以上
高等教育機関への入学者数	0.9	0.895
中等専門機関への入学者数	1.30	1.312

第16表 貿易統計(1961年1月1日の公定レートにより換算)

(単位 100万ルーブル)

貿易総額	1967年 総計	1968年				1968年 統計	1969年			
		第I期	第II期	第III期	第IV期		第I期	第II期	第III期	第IV期
往復額	16,370,1	3,478,6	4,144,0	4,167,1	4,580,4	18,039,9	3,478,6	4,145,1	4,166,0	6,250,2
輸 出	8,687,1	1,839,2	2,176,7	2,215,8	2,455,4	9,570,9	1,839,2	2,177,8	2,214,7	3,339,2
輸 入	7,683,0	1,639,4	1,967,3	1,951,3	2,125,0	8,469,0	1,639,4	1,967,3	1,951,3	2,911,0

(出所) Vneshnjaja Torgovlja 68年版

## グループ別貿易総額

		1967年	1968年
総 額	往 復	16,370,1	18,039,9
	輸 入	8,687,1	9,570,9
社 会 主 義 諸 国	往 復	7,683,0	8,469,0
	輸 入	11,090,4	12,151,1
う ち コ メ コ ン 諸 国	往 復	5,739,4	6,420,7
	輸 入	5,351,0	5,730,4
資 本 主 義 諸 国	往 復	9,341,9	10,374,1
	輸 入	4,702,7	5,247,0
う ち 先 進 国	往 復	4,639,2	5,127,1
	輸 入	5,279,7	5,888,8
う ち 発 展 途 上 国	往 復	2,947,7	3,150,2
	輸 入	2,332,0	2,738,6
う ち 先 進 国	往 復	3,374,4	3,851,7
	輸 入	1,740,7	1,887,1
う ち 発 展 途 上 国	往 復	1,633,7	1,964,6
	輸 入	1,905,3	2,037,1
		1,207,0	1,263,1
		698,3	774,0

## ソ連邦貿易額における各国の比重 (%)

国 名	1967年	1968年
総 計	100,0	100,0
社会主義諸国	67,8	67,4
コメコン諸国	57,1	57,5
ブルガリア	8,4	9,2
ハンガリー	6,5	6,7
ドイツ民主共和国	15,6	15,5
モンゴル	1,4	1,2
ポーランド	10,0	10,4
ルーマニア	4,5	4,4
チェコスロバキア	10,7	10,1
その他社会主義諸国	10,7	9,9
ベトナム民主共和国	0,9	0,9
中 国	0,6	0,5
朝鮮人民民主共和国	1,2	1,5
キューバ	5,2	4,5
ユーゴスラビア	2,8	2,5
資本主義諸国	32,2	32,6
工業先進国	20,6	21,3
オーストリア	0,8	0,7
ベルギー	0,7	0,8
英 国	2,8	3,2
イタリア	2,1	2,2
カナダ	0,9	0,7
オランダ	1,0	0,8
ドイツ連邦共和国	1,9	2,2
フィンランド	2,8	2,5
フランス	1,8	2,2
スウェデン	0,7	0,9
日 本	2,9	2,9

国 名	1967年	1968年
発展途上国	11,6	11,3
アルジェリア	0,3	0,3
アフガニスタン	0,4	0,4
ブラジル	0,3	0,2
インド	1,9	1,8
イラン	0,5	0,6
マレーシア	0,5	0,5
アラブ連合	2,3	1,8
パキスタン	0,4	0,2
シリア	0,3	0,3
トルコ	0,3	0,3

## アジア諸国との国別貿易額

	1967年	1968年
アフガニスタン	70,2	63,6
	51,0	35,7
	19,2	27,9
ビルマ	8,6	2,0
	4,4	1,7
	4,2	0,3
ベトナム民主共和国	151,7	159,4
	132,9	143,3
	18,8	16,1
インド	308,9	329,6
	146,2	165,0
	162,7	164,6
インドネシア	26,6	21,9
	4,7	4,7
	21,9	17,2
ヨルダン	2,8	3,1
	2,8	3,1
	—	—
イラク	37,6	49,4
	33,0	45,7
	4,6	3,7
ネパール	1,2	1,3
	0,8	0,8
	0,4	0,5
パキスタン	59,8	43,1
	35,5	33,1
	24,3	10,0
サウジアラビア	1,6	3,5
	1,6	3,5
	—	—
シンガポール	4,9	8,0
	4,8	6,2
	0,1	1,8
シリア	47,2	56,7
	30,8	37,9
	16,4	18,8
タ イ	4,2	3,4
	3,4	3,0
	0,8	0,4
トルコ	50,4	54,7
	25,3	27,7
	25,1	27,0

	1967年	1968年
セイロン	27,8 18,2 9,6	25,2 10,6 14,6
日本	466,8 317,7 149,1	518,6 352,1 166,5
イラン	84,2 56,7 27,5	115,4 79,3 36,1
イエメン・アラブ共和国	9,7 9,1 0,6	7,2 5,8 1,4
カンボジア	1,8 1,2 0,6	2,5 0,6 1,9
キプロス	6,6 2,6 4,0	7,0 3,1 3,9
中国	96,3 45,3 51,0	86,4 53,4 33,0
朝鮮人民共和国	196,5 99,3 97,2	263,8 155,0 108,8
クウェート	9,7 9,7 —	13,5 13,5 —
レバノン	11,7 8,2 3,5	15,3 12,2 3,1
マレーシア	87,0 0,1 86,9	90,5 0,1 90,4
モンゴル	223,7 167,8 55,9	222,3 174,5 47,8

(注) 各項目は、往復額、輸出、輸入の順。

輸出入構造 (%)

品 目	輸 出		輸 入	
	1967年	1968年	1967年	1968年
総 計	100,0	100,0	100,0	100,0
機 械	21,1	21,6	34,2	36,9
燃料ならびに電力	16,1	16,1	2,2	2,0
鉱石、精選鉱、金属ならびに金属製品、ケーブル、電線	18,7	18,5	8,8	9,2
化学製品、肥料、ゴム	4,0	4,1	6,1	6,0
用材、パルプ、紙製品	6,5	6,4	2,2	2,1
繊維原料、半製品	4,7	4,5	4,0	3,9
毛皮ならびに毛皮原料 (製品を除く)	0,6	0,5	—	—
食料ならびに食料品原料	11,8	10,3	15,8	13,6
消費工業製品	2,6	2,7	19,6	19,9

第17表 共和国農業生産実績

ソ 連 邦	1969年		1968年		1969年		1968年		1969年		1968年	
	1968年	1969年	1968年	1969年	1968年	1969年	1968年	1969年	1968年	1969年	1968年	1969年
農業総生産 (65年対比価格100万ルーブル)	81,600	79,000	4,800	3,012 ×	850	659,2	619,9	597,3	555,2	597,3	403 ×	555,2
対前年比	103,4	97	96	2,245 ×	380 ×	459 ×	94	403 ×	403 ×	403 ×	184 ×	403 ×
うち農業生産	41,774 ×	2,175 ×	20,200	1,229 ×	478 ×	198 ×	194,1	184 ×	184 ×	184 ×	88,5	80,8
畜産	39,103 ×	2,770 ×	20,200	1,229 ×	850	251,9	24,0	88,5	88,5	88,5	12,8 ×	80,8
穀類収穫高 (1,000トン)	169,500	160,500	254	179 ×	3,2 ×	28,3	641,9	12,8 ×	12,8 ×	12,8 ×	625,6	691,0
うち米	1,060 ×	5,710	90	4,012 ×	1,548 ×	...	...	711,9	711,9	711,9	...	691,0
穀類収穫高 (1,000トン)	94,340	71,000	2,257	184 ×	247 ×	45 ×	10 ×	10 ×	10 ×	10 ×	136,5	135,9
うち小麦	102,184	91,700	2,063	184 ×	170 ×	134 ×	134 ×	134 ×	134 ×	134 ×	53,4	48,3
うち雑穀	19,011	18,200	663	701 ×	125,2	58,8	61,4	53,4	53,4	53,4	177,6	166,1
うちジャガイモ	11,576	11,600	821	192 ×	205	273,6	282,9	177,6	177,6	177,6	107,5	99,5
うち野菜	82,053	81,600	3,711	1,214 ×	541,2	499,1	282,9	177,6	177,6	177,6	107,5	99,5
うち食肉	35,700	37,000	1,468	697 ×	225,1	240	114,7	107,5	107,5	107,5	14,7	12,5
うち牛	35,700	37,000	82	23,2 ×	26,2	5,4	5,0	14,7	14,7	14,7	14,7	12,5
うち羊	415	390	82	23,2 ×	26,2	5,4	5,0	14,7	14,7	14,7	14,7	12,5

(出所) カザフスカヤ・アラウダ70年2月1日、アラウダ・ウオスターカ1月28日、ソビエツカヤ・キルギジヤ1月30日、コムニスト・タジクスタナナ1月29日、トルクメンスカヤ・イスクラ2月4日、ただし×印は Narodnoye Khazajstvo 1968年版、(注)\*は國家貸付高。

第18表 共和国家畜頭数

(単位 1,000頭)

	ソ連邦		カザフ共和国		ウズベク共和国		キルギス共和国		タジック共和国		トルクメニ共和国	
	1969年	1970年	1969年	1970年	1969年	1970年	1969年	1970年	1969年	1970年	1969年	1970年
大型有角獣	95,735	95,000	7,544×	7,100	2,890		953,6	897,0	444,3	468,3	452×	
うち雌牛	41,180	40,600	2,796×	2,600	1,210		395,9	372,9	126,9	134,0	189×	
豚	49,047	56,100	1,561×	1,600	266		213,9	210,9	53,4	57,0	52×	
羊, 山羊	146,141	136,300	35,352×	30,500	8,544		9467,0	9242,7	1977,3	1564,8	4661×	

(出所) 第17表に同じ, タジック共和国については「コルホーズおよびソホーズ, その他国家経営の所有する生産用家畜」のみ。

ルロースと厚紙の生産施設が稼働。建築材料工業では、スタロオスコリスキー・セメント工場が稼働、ウスチ＝カメノゴルスキーならびにアレクセエフスキー・セメント工場では各々新生産ラインが稼働。軽工業では、ロストフ州ドネツカヤ・綿紡績工場、オレンブルグスキー絹コンビナート、クスタナイ市の服地コンビナート、ラトビアのオグルスキー、白ロシアのソリゴルスキー各トリコット・コンビナート、ニコラエフ、ロウエニキウイェ、フェルガナ、キジル・キア各市の廃物コンビナートなどが操業を開始。

食品工業・食肉・乳製品工業の生産力はいちじるしく増大した。操業を開始したのは、ウクライナのズバラシスキー砂糖工場、タジックスタンのペンジケンツキーかん詰工場、クイブィシエフスカヤ・チョコレート工場、アルハンゲリスク市の肉コンビナート、オレンブルグ、クリウォイ・ロク、クスタナイ、クライペド各市の乳製品工場、その他いくつかの新設のバター製造、チーズ製造、パン製造工場、ぶどう酒、ビール醸造企業。

農業においては、国家計画に基づいて支出された資金によってだけでも、各種家畜計410万頭を収容できる施設、同じく家禽300万羽用の施設が使用開始された。その他、300万羽の採卵用家禽舎、年間肉用若鶏1220万羽を生産する鶏舎が建設された。コルホーズによって各種家畜の700万頭以上収容分の施設、同じく家禽約1300万羽用の施設が使用開始された。29万ヘクタールの土地が新たにがんにいされ、77万2000ヘクタールの湿地と沼沢地が干拓され、560万ヘクタールの牧場のかん水が実施された。

各種財源からの国民経済の全基本投資は(69年1月1日から実施の新価格で)705億ルーブルで、前年比4%増となった。国家中央基本投資による基本フォンドの稼働は68年より9%増大した。

建設における労働生産性は、前年に比して3%向上した。69年度中に建設業はさらに発展した。建設・組立諸機関によって遂行された全請負工事量は1年間に6%増加した。しかしながら、国民経済全体としての請負工事計画は98%達成されたにとどまった。重工業企業建設省、工業建設省、建設省、農業建設省の年間計画は遂行され

なかった。コルホーズ間請負建設機関の工事遂行量は、前年に比し11%増加した。

請負建設諸機関の利潤は前年に比し13%増加した。建設にはいまなお重大な欠陥がある。十分な程度にまで、資金、物資、労働力を稼働を開始すべき建設場あるいは施設に集中しておらず、そのために生産施設ならびに基本フォンド稼働年間計画が多くの部門で達成されずに終わった。建設部門全体としても、また建設諸機関のいくつかについても、労働生産性の向上、原価の引下げ、利潤計画は達成されなかった。多くの建設場にはいくつかの欠陥がある。機械・装置が十分に利用されておらず、建設場への労働力と資材の供給が不十分であり、労働時間の空費と設計と見積り書引渡しの遅れがみられる。

物質的福祉・文化水準の向上 消費と蓄積のために用いられた国民所得は69年中に6%増加し、5カ年計画の最初の4カ年の間では31%増加、5カ年計画にかんする(党大会の)指示を満たした。年平均の労働者ならびに勤務員数、その他国民の物質的福祉の向上にかんする指標は第14表にこれを示す。1969年度中にも、他の年と同じく失業は存在せず、国の一部の地域では労働力の不足がみられた。国営商業ならびに協同組合商業の各商品の販売高は第13表に示される。各商品の取扱高はいちじるしく増大したが、しかしながら肉、にしん、野菜、毛皮製品の一部、衣服、履物、建設材料、日用家庭用品の一部への需要は完全には満たされなかった。

国の経済がさらに発展し、小売商品取扱量、サービス量の住民への供給が増加した結果、貨幣流通の安定性が保障された。

教育水準の向上についての指標は第15表に示す通りである。

#### 4. 1970年度経済計画

1970年度ソ連邦国民経済発展国家計画に関するソ連邦法律

(イズベスチャ紙12月19日掲載, カッコ内は前年度の計画数字)

ソ連邦最高会議は次のとおり決定する。

**第1条** ソ連邦大臣会議によって提出された1970年度ソ連邦国民経済発展国家計画を、連邦会議および民族会議の計画・予算委員会と分科委員会の修正を考慮して、承認する。

**第2条** 1970年度ソ連邦国民経済発展国家計画の次の基本的指標を確認する。(カッコ内は69年度計画)

対1969年比

消費と蓄積にあてられる国民所得	6% (6.5)
工業生産	6.3% (7.3)
そのうち 生産手段の生産	6.1% (7.2)
消費財の生産	6.8% (7.5)
国家中央基本投資	7.8% (8.4)
各種運輸の貨物取扱量	5.8% (5.6)
国民経済の賃銀ファンド	5.9% (6.6)
工業活動からの利潤	11.2% (14.1)

**第3条** 1969年に比較して1970年の増加を次の通り保障する。

1人当り実質所得	6% (5.5)
国営商業および協同組合商業の小売商品取引	6.3% (7)
住民に対する生活サービス	17.1% (21%)
国家基本投資による住居総面積の使用開始	5% (9.4)
国家予算により維持する就学前施設の児童数	4.8 (6.4)
時間延長制の学校およびグループの生徒数	12% (14.3)
高等教育機関への入学者数	1.8% (0.8)
中等専門学校への入学者数	4.7% (5)
医療用ベッド数	3.8% (3.5)

(第4条省略)

**1970年度ソ連邦国家予算にかんするソ連邦法律** (ソ連邦各紙12月20日掲載)

ソ連邦最高会議は次のとおり決定する。**第1条** ソ連邦大臣会議によって提出された1970年度ソ連邦国家予算を、連邦会議および民族会議の計画・予算委員会と分科委員会の報告に基づいて採択された修正を加えて確認する。すなわち歳入合計1449億2803万ルーブル、歳出合計1446億5642万1000ルーブル、歳出に対する歳入の超過額2億7160万9000ルーブル。

**第2条** 1970年度ソ連邦国家予算において、国家および協同組合の企業および組織からの収入——取引税、生産ファンド料、固定支払い、利益の自由残高、利益控除所得税、その他社会主義的経営からの収入——を、総額1313億3682万2000ルーブルと定める。

**第3条** 1970年度ソ連邦国家予算において、国民経済

の財政支出——重工業、建設工業、軽・食品工業、農業、運輸、住宅公共事業およびその他の国民経済諸部門の一その発展——のための支出を、総額634億8098万ルーブルと定める。**第4条** 1970年度ソ連邦国家予算において、社会・文化的施策費——普通教育学校、技芸学校、高等教育機関、科学研究機関、職業・技術教育機関、図書館、クラブ、劇場、出版、ラジオ放送、その他教育と文化のための施策、病院、保育所、療養所、その他保健と体育のための施設、年金と補助金——を、総額548億4902万4000ルーブル、そのうち国家社会保険予算によるものを163億3106万2000ルーブルと定める。**第5条** 1970年度ソ連邦国家予算において、国防費を178億5400万ルーブルと定める。**第6条** 国家権力機関、国家管理機関、裁判ならびに検察の維持のための割当てを、17億1071万5000ルーブルと定める。

**第7条** 1970年度連邦予算を、歳入809億1993万1000ルーブル、歳出806億4832万2000ルーブル、歳出に対する歳入の超過2億7160万9000ルーブルと定める。

**第8条** 1970年度の連邦構成共和国国家予算を歳出入640億0809万9000ルーブルとし、各共和国別の内訳を次のとおり定める。(単位 1,000ルーブル)

ロシア	34,203,720	モルダビア	722,658
ウクライナ	10,958,843	ラトビア	822,842
白ロシア	2,673,427	キルギス	741,168
ウズベク	2,736,337	タジック	691,538
カザフ	4,62,416	アルメニア	879,359
グルジア	1,229,452	トルクメン	629,686
アゼルバイジャン	1,302,876	エストニア	547,544
リトワニア	1,186,233		

**第9条** 1970年度には全連邦国家税および国家収入から連邦構成共和国の国家予算への控除は次の比率と定める。

(a) 取引税収入からは、

ロシア	32.7(%)
グルジア	75.7
キルギス	78.7
ウクライナ	27.2
アゼルバイジャン	79.5
タジック	100
白ロシア	64.3
リトワニア	75.2
アルメニア	100
ウズベク	100
モルダビア	37.8
トルクメン	98.6
カザフ	100



ラ ト ビ ア 26  
 エ ス ト ニ ア 35.8

(b) 1970年発行くじ付き3分利付公債額より50%。

(c) 住民に対する所得税からアルメニア共和国とトルクメン共和国国家予算へ100%。(以下省略)

## 5. シベリア、極東の動向

1969年は新5カ年計画の4年目にあたる年であるが、1969年のシベリア(東シベリアと西シベリア)と極東の経済開発の状況は大むね次のようなものであった。

まず輸送の面についてみると、水力発電所の建設が予期しない波及効果をもたらした例が報告されている。東シベリアのエニセイ河上流に建設されたクラスノヤルスク水力発電所は出力400万kw(9月14日)に達し、クラスノヤルスク地方やケメロボ州の工業企業に対する電力の供給を増大させた。そのダムは貯水量は744億トンにも達したため、水温の低下が緩慢になり、ダムの下流300kmにわたって、冬期も凍結しなくなり、ためにエニセイ河上流の河川運輸が冬期も可能になったのである。

膨大な面積を持ち、人口稀薄で気候酷烈なシベリアにおいては輸送の面につねに困難がつきまとうのであるが、河川運輸は鉄道から遠く離れ、自動車輸送の困難な僻地の鉱山や都市に必要な物資を運びこむためにきわめて重要である。そこでオビ・イルトゥイシ河岸のスウルクウト港とトボリスク港、およびレナ河の上流にあるウスチクト市の河港オセトロボ港の拡張工事がすすめられており、これから判断すると1968年におけるレナ河の河川運輸量は250万トンであったから69年にはこれより若干増大したものと推測される。オセトロボ港はヤクート自治共和国、およびマガダン州やカムチャッカ州の極北地区、北氷洋に面したインジキルカ河やコルイマ河流域への物資補給の中心基地であるから、68年の250万トンという数字はこれら北東アジア地域における物資の消費量をほぼ示していると考えてよい。オビ河航運局が西シベリアの農村へ運んだガソリンとグリスの量は50万トンであった。

冬期の結氷期には河川の氷の上をトラックや雪上車が走るのであるが、アムール河下流のコムソリスクでは鉄橋がないため、現在でも夏はフェリーボート、冬は氷上鉄道で列車を走らせている。春と秋の流氷期間はフェリーも氷上鉄道も使用できない。そこで今年1月からコムソリスクに鉄橋架設の工事が開始された。今年は寒さがきびしかったので、2月11日から氷上鉄道が走った

が、 $-40^{\circ}$ の気温で例年になく氷が厚く、日頃は通過できない重い機関車も氷上を通過できたという。このニュースが示すとおり、アムール河やウスリー河の氷が一番厚くなり、その上を重量の大きい機関車や戦車が通過できるのは2月中旬から3月上旬までである。これは中ソ間の軍事上の対立という点からも留意すべきことがらである。

樺太対岸のワニノ港からホルムスク(真岡)を結ぶフェリーボートの計画もすすめられているが、これは厚さ1mの氷を割ってすすめる砕氷フェリーであるという。

シベリアの各河川は4月下旬から5月下旬にかけて、航行シーズンに入った。一番早いのはイルトゥイシ河(4月25日)次にエニセイ河(5月6日)、オビ河(5月8日)、一番おそいのがレナ河(5月22日)である。

北東アジアのチュコトカ民族管区や北氷洋への航行シーズンは5月中旬にウラジボストーク港を砕氷船が出航し、6月5日、ようやくプロビデニア港に砕氷船モスクワ号が商船を誘導して入港したが、この後、エグウェキノト湾の厚い氷を割って水路を開いた。船団がベーリング海峡を通過して北極沿岸のヘヴェク港へ入港するのは例年だと7月上旬である。エニセイ河下流のイガルカへ最初の船が入港したのは7月22日であった。ベーリング海に面するアナドウィリ港には8月中旬、大量の貨物が到着し、アナドウィリ河とカンチャラン河の短い航行期間を利用して、大至急で奥地へ物資が搬入された。一たん、結氷がはじまると冬期道路が開削される1月までこの地域への輸送はストップするからである。例年、バレンツ海からカラ海までの水路をひらき、エニセイ河下流の厚さの氷を割って船団を誘導していた原子力砕氷船レーニン号のニュースは、この2年間全く聞かれなくなった。大修理のためドックに入っているのかも知れない。

今年は寒気のため、飛行シーズンに入ってからレナ河もエニセイの支流アンガラ河も流水の消失がおそく、6月はじめまで河船の航行は困難をきわめた。シベリア各河川の航行は9月下旬頃からレナ、エニセイの順で漸次困難となり、10月26日、オビ河の航行停止をもって今期の航行シーズンの幕を閉じた。西シベリアのチュメーニ油田の開発には特に河川運輸の拡充が必要であり、オビ・イルトゥイシ河にのぞむスウルクウト港とトボリスク港の建設は緊急の課題なのであるが、計画通りの建設をすすめることはできなかったようである。9月16日付でチュメーニ建設局は河川港建設の計画を完遂しなかった責任を追及されて罰金刑を課された。オムスクからイルトゥイシ河上流のザイサン湖(中国との国境にある)までの2000kmに水中翼船を就航させ、きわめて短時間で、シベリア鉄道の要衝オムスクと中ソ国境とを結んだ

事も注目される。

現在、ソ連の党と政府がシベリアにおいて全力を投入して開発を急いでいる対象は、新しい油田とエニセイ・アンガラ水系の水力発電所で、いずれもエネルギー資源である。これはソ連の石油需給が次第に窮屈になりつつあるからで、1月14日のヘラルド・トリビューン紙も石油探掘工業相ヴェ・デ・シャシンの言として「ソ連は今後石油の輸出を伸ばせないだろう」と報じているし、11月中旬にはチェコの農業次官プラスチミル・レチャクの言明として「ソ連は今後、東欧に充分の石油を供給できないので、必要な石油は中東から入手するようにとの申し入れを受けた」と報じられた。

そこでオビ河下流のチューメニ油田はじめ、トムスク州など西シベリア一帯の油田の開発に努力を集中している訳であろう。最近ではチューメニ油田という言葉より西シベリア油田という言葉の方がよく使われている。埋蔵量は相当大きなものらしいが、気候や自然条件が悪すぎるので開発は多くの困難に逢着している。今年のチューメニ油田の産油量は1850万トンで2000万トンに近い。しかし、急激に拡大するソ連や東欧の石油需要にはどうも追いつきそうにない。ソ連が中東問題に積極的に介入しているのは、その主な狙いが中東の石油利権にあると一部から見られているのも、このような事情によるものであろう。

因みにカザフスタンのマングイシラク油田の開発は水不足のため、チューメニ以上に困難で、今年の産出量は100万トンにも足りない。

しかし、天然ガス用のパイプラインの建設や、西シベリア湿地における石油パイプラインの建設、間宮海峡の幅9kmの海底を潜る第2パイプラインの建設など、送油、送ガス装置の建設には意欲が感じられる。

クラスノヤルスク発電所は400万kWでブラーツクにつき、世界第2の大きさとなったが、送電設備の建設にも巨費が必要である。とくにチューメニ油田へ電力を供給する50万ボルト送電鉄塔は12階建のビルディングの高さに等しく、全部ステンレス製であると伝えられた。これはシベリアの凄じい寒気と風雲に耐える塗料がないため、鉄塔の腐蝕が甚しいからである。また広大な湿地帯に鉄骨を輸送するためには主としてヘリコプターMil-4、Mil-6などが使用された。このようにチューメニ油田の開発にはすでに10年以上の年月と天文学的な額の投資がおこなわれている。ゴスプランの中では、チューメニ油田は余りに投資効率が悪すぎるという点から、その開発に反対の気運が強かったというのも無理からぬことであろう。

鉄道建設ではウスチ・イリム水力発電所（アンガラ下

流）へ通ずる鉄道など、主として鉱山などに通ずる支線の建設がすすめられている。注目すべきは南部シベリア鉄道パロダル＝ツェリノグラード間の複線化が開始された点であろう。これが完成すればエキバストウズ炭田と南ウラルの工業地帯を結ぶ鉄道の輸送力が増大されることになる。またザバイカルではバイカル湖畔のスルージャンカ駅からブリヤート自治共和国のウラン・ウデまでの鉄道電化工事がすすめられている。極東鉄道の電化にはアムール州のゼーヤ河水力発電所の建設が必要であるが、この建設はエニセイ河系のものに比べ、工事は遅々として進んでいない。その理由は極東方面への投資削減にあると推測される。とはいえアムール州にも漸く22万ボルトの送電線が建設されはじめたので、今後ある程度の進展は見られるかも知れない。

鉄鋼業の面では西シベリア製鉄所で酸素転炉が操業を開始したことが挙げられよう。また焼結機の組立ても進められ、近代化へのところみがなされている。カザフスタンのカラカンドでも酸素転炉が稼働しはじめた。

極東ではアムール下流のコムソモリスクにあるアムールスタリ工場の拡張がおこなわれ、圧延機や連続鑄造設備、電気製鋼施設などが建設されている。しかし、全体としての規模は大きくない。

ケメロボ州では鉄鉱石の開発もすすめられている。

中ソ対立はついに軍事的な衝突事件すら起こる段階に達したが、これを反映してかあわただしい人事の動きがあった。5月には太平洋艦隊司令官が交代し、スミルノフ海軍中將が後任に任せられ、また極東軍管区司令官にはトルブコ大將、ザバイカル軍管区司令官にはベリク上級大將が新任された。8月から9月にかけて、内務相シチェロコフ大將がマガダン、カムチャッカ、ヤクートなど極東の辺境地区を視察した。またコムソモル第一書記チャジェリニコフも8月、沿海地方を訪問し、太平洋艦隊司令官などが出迎えている。なお、ダマンスキー島で武力衝突が発生して間もなく3月19日付で沿海地方党第一書記ヴェ・イェ・チュルヌイシェフはソ連邦共産党中央委員会統制委議長代理に転出し、後任にはハバロフスク地方党第一書記をつとめたことのあるヴェ・ペ・ロマキンが中央党機関から選出された。

## 6. 日ソ問題

日ソ間の交渉は例年のようにカニヤサケ・マスの漁獲量の交渉で難航し、遂に4月8日、カニ独航船が16隻と母船4隻が交渉の妥結をまたず函館を出航し、現地の漁場について待機するという形で漸く4月19日にカニ交渉は妥結した。今後も同じようなケースが繰返されよう。

懸案の日ソ航空交渉は2月6日から、ロギノフ民間航

空相を迎えて、東京で原田運輸大臣との間に交渉が開始された。その結果、45年3月までにシベリア上空を日航にも開放する事で合意に達し、2月13日、原田運輸相とロギノフ民間航空相とが覚書に調印し、3月7日には愛知外相とトロヤノフスキー駐日大使も公文に署名して原田・ロギノフ覚書を外交ルートで確認した。そのほか、4月5日には現在おこなわれている日ソ共同便を週1回から週2回に増便し、万国博の間はとくにハバロフスク=大阪間に臨時的航空便をひらくことで商務契約が成立した。

また、直江津=ナホトカ間の海底ケーブルが5月1日に完成したが、これは東京=モスクワ=ヘルシンキ=コペンハーゲンという約1万3000kmの国際電話線につながるもので、これによって日本と欧州との通信能力は大幅に増大した。

日ソ間の貿易は今年急増し、とくに今まで停滞気味であった対ソ輸出は爆発的に伸びた。これはソ連側がプラントなど新しい設備に対して購入意欲をつよめたためである。

ソ連側は日ソ間の科学技術の交流に特に意欲をみせ、各方面のミッションを次々に派遣して、日本の学界や業界との接触をこころみだ。その上、日本生産性本部でソ連の企業責任者に対するセミナーをひらいてくれるように依頼してきたほどである。ソ連が特に意欲的に日本の技術を吸収しようとした部門は、コンピューター、鉄鋼、原油生焚き、建設機械、ピアノなどであった。

ノボシビルスクの学術都市にある大型加速器VEPP3、VEPP4のふたつの装置を日ソの学者が共同で使用して研究することも提案してきた。そのため、分担金のかわりとして大型コンピューターを持ってきてもらいたいとの条件が出された。これをみても、いかにソ連がコンピューターの面でのおくれを取りもどすために必死になっているかが判明しよう。

1969年3月1日に、ハバロフスクの鉄道大学に極東最初のコンピューター《ウラル=14》が設置されたという報道、あるいは6月10日にウラジボストークにはじめてコンピューターを使用する計算センターが設けられたという報道などにも、ソ連のこの方面におけるおくれが指摘できよう。

最後に1969年のソ連の海洋における動きであるが、商船隊が東南アジア方面へ進出していることは衆知のこととして、大陸棚の資源探査と調査船の活躍が目立った。

とくに沿海地方の大陸棚では大がかりな調査がすすまれ、金鉱の発見も報ぜられており、日本海深部に対してもペルベネツ号が調査にあたっている。その他、調査船アカデミック・フロレフ号やボエイコム号が印度洋、太

平洋、大西洋の調査に従事している事も報じられた。

ソ連は河川運輸と海上運輸の双方に使用できる船の開発を急いでいたが、試験的なバルハシ号2500トンが建造され、テストをはじめの模様である。

1月末から伊豆沖のサバ漁場にソ連の大型漁船が出現し、日本側の一本釣り規制区域内で巻き網漁法を強行したことで漁民の抗議をまきおこしたが、日本共産党の岩間参議院議員は2月21日午後、内閣の保利官房長官をたずね、「領海、漁業専管区域12海里の法制化を促進して、沿岸の零細漁民を保護すべきである」と申し入れた。政府はまだ12海里法にふみきる気はないようであるが、これが実施されることになれば、少なからぬ波紋を生ずると思われる。

## 7. トルケスタンの動向

中国の新疆・ウイグル自治区がときに東トルケスタンと呼ばれることからわかるように、この地域とソ連邦トルケスタン——現在のソ連の慣用ではカザフスタンと中央アジア——は歴史、原住諸民族、宗教・文化的伝統などの点でほぼ一帯をなす。これらの地域の原住者はスラブ民族とは全く系統を異にするアジア人であり、中国人（漢民族）とも異なる民族である。ロシアと清国という2つの大勢力がこれを引き裂いたのはわずかに前世紀のことにすぎず、またソ連の影響力は30～40年代にかけて新疆に深く滲透していたこともある。これらを想えば、中ソ対立の激化とこの地域の動向には他地域にない独特の要素が絡んでくることを予期せねばならぬであろう。周知のように、ソ連邦トルケスタンには互いに極めて近い関係にあるトルコ系の4民族を各々基幹とする4共和国（カザフ、ウズベク、キルギス、トルクメン）とペルシャ語の一方言を話すタジック人を基幹とする共和国が設けられてある。69年度における中ソ対立の拡大は、これらの共和国にいかなる影響を与えたか。

公表されているところによれば、3月2日のダマンスキー島事件以来、9月のコスイギン・周首相の会談に至るまでの期間、中ソ国境では両国軍隊の衝突が頻発した。紛争は極東方面のみならず、内陸アジアのトルケスタン国境でも起り、5、6、8月には特に規模の大きい戦闘があったと伝えられる。こうした状況のもとでは当然のことであろうが、市民に対する軍事教育と「社会秩序維持」の強化のための一連の措置がとられているようである。また、担当諸機関は、「政治情報伝達の改善」と、ソビエト愛国主義の教育・宣伝を強化を指示された。さらにまた、11月には従来のトルケスタン軍管区が中国国境に近い地域だけを管轄とするトルケスタン軍管区（司令官はリヤシコ大将の留任、恐らく司令部はタシケントからア

ルマアタへ移動)と中央アジア軍管区に分割されたことが判明した。中央アジアの指導的共和国であるウズベク共和国では国家保安委員会議長がS. I. キセリョフからA. D. ベシチャストノフに交代した。因みに、姓名から推す限り、両者はともにロシア人のようである。こうした軍事保安上の緊張以外に、中ソ対立の拡大は当局の注意を民族間の関係にもむけさせることにもなったと思われる。中ソ対立は双方が双方の民族政策を激しく攻撃しあう宣伝戦の形をもったからである。この宣伝戦は、自然この国境地域に重点を置くことになった。ソ連は現中国中央政權は軍と官僚に基礎を置く政權であると規定し、この政府は1億にも達する国内少数民族に対して、強制中国化政策をとり、少数民族の自治権を奪い、その経済を破滅させている、と非難した。ときとしてソ連の国外むけ放送は、たとえば新疆・イリ・カザフ自治区の住民——ソ連カザフ共和国のカザフ民族と同じ民族——は「反動国民党政府に反抗して独立東トルケスタン政府を樹立したことがあるが、その記憶はいまだにこれらの人々の心に新しい」といった調子の、含みの多い放送をも辞さなかった。

これに対し、中国側はソ連人口の約半分を占める非ロシア諸民族は大ロシア・ショービニズムに苦しみ、「再び搾取される地位」にあり、それへの抵抗は白色テロによって弾圧されている、と述べ(人民日報6月24日、北京周報 No.39. など)現政權への反抗を呼びかけたのである。

ソ連邦の公刊物は、中国と異なりソ連邦トルケスタンにおいては「ロシア人をはじめとする兄弟諸民族の無私援助」によって非常に遅れた状態から現在の繁栄への飛躍が達成されたと強調する。たしかに、この地域のソビエト諸共和国の経済発展の諸指標は、かつて十月革命の頃には同じ水準にあったトルコ、アフガニスタン、パキスタン、インドなどのそれをはるかに凌いでいるし、新疆のそれをも大きく引き離しているはずである。しかしながら、これによって「ロシア人を長兄とする諸民族の友情」は完全に強固であり、諸民族間の関係を複雑にするような何らの事情も介在しないと切り切れるだろうか。

トルケスタンにおいては一般に農村人口の比率が連邦平均より大きい(1表参照)が、これを民族別にみると、原住者であるトルケスタン諸基幹民族の人口の大部分は農村に住み、ロシア人その他移住者の大部分は都市の居住者である。従ってカザフスタンの北部やキルギス共和国の一部の地域にはロシア人農民などがかなり入植しているにせよ、農村ではトルコ系諸民族の人口がほとんど100%を占め、都市なかんずく大都市においてはロシア

人その他ヨーロッパ人移住者が過半数を過すのがこの地域の一般的な状況と言ってもよいであろう。行政機関、技術職の中堅層の多くはヨーロッパ人によって占められ、原住諸民族の出身者で教育のあるものの多くは、教師や医師である。

都市の工業関係の職場などにおいては原住諸民族出身者の占める比率がきわめて小さいので、都市の職場・都市の公的生活の用語はどうしてもロシア語となる。中等専門教育または高等教育を受けるためには現地語での講座・教科書の出版が少ないためにロシア語の知識が必須である。

こうした都市と農村のあり方は、現実に次のような循環を生み出している。すなわち、当局の多大の努力にかかわらず、農村には主としてそうした言語環境がないため、また教員の質と数が十分でないため、農村出身者は普通ロシア語を十分身につけることができず、従って都市での就職に必要な程の教育を得られず、ために都市に移動しない。原住諸民族が都市生活を選好しないといった慣習伝統などの問題もあるが、言語の問題が有力な原因のひとつであることは間違いないところである。トルケスタンで発展しつつある工業の労働力の需要は、主として他地域から移住してくるロシア人その他ヨーロッパ人移民によって満たされることになり、それはさらに都市のロシア的な性格を強める。

この傾向は、中央アジアの農村、中小都市には「余剰の労働力がある」とされるようになった近年でも、恐らくトルケスタン全域をつうじて変っていない。ある推計によれば、59—67年間にカザフスタンでは約126万人程度、中央アジア諸国では72万人程度の人口の社会増があり、これらの移住者のほとんどは都市に定着したのである。しかも、これら移住者の多くは、労働力不足であるシベリアから流入するといった矛盾すら起っている。

11月の全ソ・コルホーズ員大会の開催にみられるように、近年当局は農業の強化と農村の生活水準の向上に多大の努力を払っているが、少なくとも現在のところ、ソ連邦の都市と農村の生活水準、文化・教育水準の差が大きいことは西側の研究者によって一般に認められている。トルケスタンにおいては、この差違にさらに民族的、言語的、宗教・文化的伝統の差が加わる。都市ではロシア的なそれらが支配的であり、農村ではトルコ系のそれらが圧倒的である。さらにまた、教育水準の高さが、社会的な階層に対応すると大ざっぱに仮定すれば、都市の原住諸民族出身者の間でも、ロシア語の知識・ロシア化の程度は階層が上になる程大きく、下になる程小さいことになる。最近の中央政府の政策は、民族共和国の境界のみならず民族間の区分をも次第に取り去ってゆく方向、

「諸民族の接近と将来の融合」を旨とし、歴史の書き方からもわかるようにロシア人との連帯感・運命共同意識の培養に努めているが、上に述べたような断層の存在はこれを阻害するかも知れない。従ってまた、ソビエト愛国主義——「民族に基礎をおかない、多民族より成る祖国への愛情」——に翳りをもたらすかも知れない。

中ソ間の軍事的緊張がもっとも高まり、従って宣伝戦も酷であった8月、カザフ共和国最高会議で同国共産党D. クナーエフ第1書記はこの問題に注意を喚起して次のように述べた。

「複雑な国際情勢、社会主義と帝国主義の間の矛盾の激化、中国の挑発者たちの陰謀、——これらはより効果的な方法をイデオロギー工作に用うべきことを要求している。…我々は社会主義の最大の成果、すなわちソ連邦諸民族間の友情を従前よりもさらに固め、…いかなる敵も入りこむ隙のない一枚岩に仕上げなくてはならない。この目的を達成するためにあらゆる方法と手段を駆使すべきであるが…現地民族出身の労働者階級の形成のためにさらに合理的な措置をとる必要がある。…可能な限り多くの原住諸民族出身の青年が工業部門に、特に黒色・有色冶金工業、化学・機械製作基本建設などの部門に入るようにせねばならない」さらにまた、年初、連邦党中央委員会は、タジク共和国の党と政府は「労働力の完全な利用について怠慢である。農村には男子労働力の余剰があるにもかかわらず、工業と建設業においては労働力の不足が甚しく、…工業、なかんずく化学工業、機械製作工業、冶金工業にはタジク人の生産要員がほとんどいない」と厳しく叱責し、「現地出身者の工業・建設業ならびにその他経済諸部門へのより広い参加のための諸措置」を講ずるよう命じた（『党生活誌』No.1.）。このように、中ソ対立の激化にともない、当局は前述の問題に注意を払うようになったが、問題の性質上短期の解決が望めないのはもちろん、その解決には次のような困難が考えられよう。すなわち、第一に生産計画の達成を第一義とする各企業の管理部は、農村から直接来たのではない、言語上の問題のない労働力、つまり移住者を選好するであろう。第二に、従来の例からみて農村部へのロシア語の普及は容易ではない。第三に、現地出身諸民族のその自身の共和国内における農村から都市への移動、社会層の下から上への移動がロシア語の知識またはロシア化を前提条件としていること、このことが民族感情の反撥を招くかも知れない。これらの困難が今後いかに解決されてゆくか、多民族国家ソ連をみるに、軽視できない問題のひとつと言えよう。

6月6日、世界党会議開催中のモスクワでわずかに数名の市民によるデモがあった。これらの市民は世界世論に

クリミア・タタール自治共和国の再建を訴えようと試みたのであるという。またタイムズ紙7月22日の報道によれば、67年4月、同目的のデモがウズベク共和国チルク市で行なわれたがその組織者10人に対する裁判が7月1日よりタシケントで開始された。トルケスタンの民族構成と民族間の関係を複雑にしている事情に、今ひとつ次のような問題のあることが明らかとなったのである。すなわち、いくつかの小少数民族の全人口が2次大戦前後に利敵行為またはその予防のためにシベリアほか主としてこの地域に追放されたこと、スターリン死後になってこの措置は公式に誤りとされた（たとえば65年版「大祖国戦争史」）が、すべての関係者が満足できるような復権の実際的措置はいまだにとられていないことである。

1937～45年にかけてカラチャイほか3民族とヴォルガ・ドイツ、クリミア・タタール人などの自治共和国が廃止されその人口の全員が流刑に処せられた。スターリン死後の57年、連邦最高会議はカラチャイほか3民族の名誉を回復、旧地への帰還と自治共和国の再建を許した。しかしながら、ヴォルガ・ドイツ人の運命についてはいまだ何ら言及されておらず、クリミア・タタール人については67年9月になって職と住居を得られる希望者へのみクリミア半島、つまりウクライナ共和国クリミア州への帰郷を認めると発表されたにすぎない。

クリミア・タタール人の追放の詳細はほとんど不明である。ただ、当時のクリミア・タタール人口は約25万人であり、これ程の大きさの集団の全員が対独協力といった民族の存亡を賭した問題で同一の態度をとることは先験的にもあり得ない（フルシチョフ前第一書記は56年党大会で前の4民族につきその旨言明した）。にもかかわらず、追放は女性・子供・赤軍兵士なども含め民族の全員に及び、一説によると（ボルバ紙等）、移送時22%またはその倍の人々が死亡した。流刑地はソ連邦全域にわたったが、比較的数の多い集団が現在ウズベキスタンに居住していることが判明している。

トルケスタンの原住諸民族と同系統に属するクリミア・タタール人は、その人口の少なさにかかわらず、かつてソ連邦回教諸民族の間で指導的な役割を果たしたこともあった。しかし、現在の条件のもとでは、クリミア・タタールなる民族は消滅する他はないであろう。げんにソ連邦の統計は最早クリミア・タタール人なる区分を設けていない。

クリミア・タタール人有志の自治共和国再建運動は執拗に続けられているらしく、タイムズ紙によれば、69年4月17日にも3万3308人の署名を載せた請願書がモスクワの政治局に提出されたといわれるし、「ソ連人権擁護発起人グループ」55人が国連に送った書簡（日誌参照）によ

れば、この数年の間に、この運動にかんして約20件の裁判があり、100人以上が有罪とされたという。当局がクリミア・タタール人の要求を拒ける理由は明らかでない。ただ、この運動がタシケント裁判の弁護におもむき逮捕された（5月）P. G. グリゴレンコ退役少将の経歴に体现されているように、少数ではあるが執権に人権擁護を訴えて現体制に反対するグループとむすびついていることには注目しておいてよいかも知れない。このグループは現体制の民族政策一般についても批判的で、より大きな運動への導火線たることを目ざしているように思われるからである。

69年度、トルケスタン地域の経済は不振であった。異常に寒い冬と自然災害をともなった天候不順のため、農業は多大の損害をこうむった。連邦全体の農業生産高は前年比97%であったが、カザフスタンのそれは96%、タジック、トルクメン共和国は各々94、93%、ウズベクとキルギスの両国については発表がないが、ようやく前年並みに達する程度であるとみられる。特に重大な損害を受けたのは畜産業で、家畜の多くが死亡し、連邦全体で大型有角家畜約73万頭、羊・山羊が980万頭の減となったが、その主要部分はこの地域の損失だったのである。恐らく、食肉・牛乳の供給はいく分苦しくなるであろう。例年中央アジア共和国が連邦の90%以上を供給する綿花の生産も減少した。連邦の重要穀物基地のひとつであるカザフスタンは、それでもわずかに前年より多い穀物（2020万トン、全連邦の約13%）を提供することができた（17、18表参照）。

工業もまた不調に終わった。連邦全体の工業生産の伸びは史上はじめて計画を下廻り、前年比7%と発表されたが、計画を達成できなかったのは第4表にみられるように連邦構成15共和国中、トルケスタン地域の5共和国と、同じトルコ系民族を基幹とする隣国、アゼルバイジャン共和国である。他の共和国の計画達成率も下落してきて

いる（ロシア連邦のそれは100.4%）が、未達成国がこの地域に集中している理由は明確ではない。計画の未遂行は、いちおう第一に天候不順によって農業原料の供給と交通運輸一般に困難がおきたこと、第二にすでに近年慢性化している現象であるが、財源の用意があるにもかかわらず基本建設が遅れており、新生産施設の稼働開始が遅延していること、第三に現有施設が十分に利用されておらず、労働生産性の向上が不十分であること、などによって説明されている。建設の遅れについては建築材料の生産が下落したこと、建設計画の拙さ、建築場に材料・労働力を適時に供給する点に不備のあることなどが指摘された。

計画達成率の特に悪い共和国、省・庁、企業についてはその指導部の責任が例年になく鋭く問題とされたようである。中央・各共和国紙は責任者を名ざして非難する決議や記事を常になく頻繁に掲載した。トルクメン共産党第一書記B. オベゾフの解任（12月24日、日誌参照）は恐らくこの方針に沿ったものであろう。解任を決定した同党中央委総会の主報告者は同国の262工業企業のうち106企業が計画を達成しておらず、69年11月までの間に生産施設の稼働計画は38%しか果されなかったと言明した。アゼルバイジャンでも7月に第一書記ほか交代したが、後任の第一書記は前任者を含む幹部多数を名ざして激しく非難し、同国の主要産業である石油生産は近年全く伸びていない、と述べた。

なお、アゼルバイジャンの新第一書記D. アリエフは同国国家保安委員会議長の職にあったという。タジック共産党も連邦中央委の厳しい叱責をあびたが、責任者の更迭には至らなかった。こうした人事の背後には、中央にあって意見を異にし、勢力を競ういくつかのグループの力関係が微妙な糸をひいていることを、あるいは推測しておくべきであるかも知れない。